

財 務 諸 表 等

令和7年度

(第 15期 事 業 年 度)

自 令和7年4月 1 日

至 令和8年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 長期借入金の明細	14
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(9) 役員及び職員の給与の明細	15
(10) 開示すべきセグメント情報	16
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	17
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
参考資料	
病院別貸借対照表・損益計算書.....	(別冊)

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	1,303,590,000	
建物	10,897,067,637	
建物減価償却累計額	6,213,667,990	4,683,399,647
構築物	220,654,363	
構築物減価償却累計額	156,659,819	63,994,544
器械備品	8,042,272,494	
器械備品減価償却累計額	6,172,464,325	1,869,808,169
車両	21,436,799	
車両減価償却累計額	15,388,119	6,048,680
その他有形固定資産		2,450,000
有形固定資産合計		7,929,291,040
2 無形固定資産		
ソフトウェア	180,199,363	
電話加入権	578,000	
無形固定資産合計		180,777,363
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	391,139,368	
その他	136,240	
投資その他の資産合計		391,275,608
固定資産合計		8,501,344,011
II 流 動 資 産		
現金及び預金	754,708,218	
医業未収金	2,174,909,706	
貸倒引当金	△ 21,118,223	2,153,791,483
未収金	23,049,446	
貸倒引当金	△ 2,076,023	20,973,423
医薬品	89,401,282	
診療材料	68,089,913	
貯蔵品	9,133,554	
その他流動資産	166,617,391	
流動資産合計		3,262,715,264
資産合計		11,764,059,275

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 固 定 負 債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	113,218,980	
資産見返寄附金	25,537,802	
資産見返物品受贈額	<u>2,965,904</u>	141,722,686
長期寄附金債務		
長期借入金		4,710,075,662
移行前地方債償還債務		358,932,639
引当金		
退職給付引当金	<u>4,738,168,491</u>	4,738,168,491
長期リース債務		<u>118,393,310</u>
固定負債合計		10,067,292,788
II 流 動 負 債		
預り補助金等		17,668,000
寄附金債務		16,141,498
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		86,453,481
1年以内返済予定長期借入金		883,877,711
医業未払金		1,206,097,617
未払金		114,470,196
1年以内支払予定リース債務		170,262,020
未払消費税等		2,879,300
前受金		206,756,836
預り金		87,527,841
引当金		
賞与引当金	<u>464,934,282</u>	
流動負債合計		<u>3,257,068,782</u>
負債合計		13,324,361,570
純 資 産 の 部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>160,235,890</u>	
資本金合計		<u>160,235,890</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	<u>974,115,920</u>	
資本剰余金合計		<u>974,115,920</u>
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	<u>△ 2,694,654,105</u>	
(うち当期総損失)	(△ 591,709,676)	
繰越欠損金合計		<u>△ 2,694,654,105</u>
純資産合計		<u>△ 1,560,302,295</u>
負債純資産合計		<u>11,764,059,275</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	8,131,780,609	
外来収益	4,815,327,854	
その他医業収益	376,921,556	13,324,030,019
運営費負担金収益(注)		2,365,701,000
補助金等収益(注)		254,004,322
資産見返運営費負担金戻入(注)		518,263,000
資産見返補助金等戻入(注)		27,834,653
資産見返寄附金戻入(注)		9,177,801
資産見返物品受贈額戻入(注)		588,374
営業収益合計		16,499,599,169
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	7,458,553,697	
材料費	4,621,565,160	
経費	2,650,245,226	
減価償却費	1,202,179,930	
研究研修費	121,460,030	16,054,004,043
一般管理費		
給与費	175,806,257	
経費	27,338,164	
減価償却費	19,366,271	222,510,692
取得資産に係る控除対象外消費税償却		96,581,693
控除対象外消費税(消費税損失)		702,048,834
営業費用合計		17,075,145,262
営業利益(△損失)		△ 575,546,093
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益(注)		20,487,000
寄附金収益(注)		345,580
資産見返物品受領額戻入		0
その他営業外収益		69,882,390
営業外収益合計		90,714,970
営 業 外 費 用		
財務費用		47,154,053
その他営業外費用		62,001,860
営業外費用合計		109,155,913
経常利益(△損失)		△ 593,987,036
臨 時 利 益		
過年度損益修正益		2,007,011
貸倒引当金戻入益		785,276
臨時利益合計		2,792,287
臨 時 損 失		
固定資産除却費		514,927
臨時損失合計		514,927
当期純利益(△損失)		△ 591,709,676
当期総利益(△損失)		△ 591,709,676

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和8年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	160,235,890	160,235,890	824,649,965	824,649,965	△ 2,102,944,429	0	△ 2,102,944,429	△ 1,118,058,574
当期変動額	0	0	149,465,955	149,465,955	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 442,243,721
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	149,465,955	149,465,955	0	0	0	149,465,955
運営費負担金の受入	0	0	149,465,955	149,465,955	0	0	0	149,465,955
運営費負担金の精算	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676
当期変動額合計	0	0	149,465,955	149,465,955	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 591,709,676	△ 442,243,721
当期末残高	160,235,890	160,235,890	974,115,920	974,115,920	△ 2,694,654,105	△ 591,709,676	△ 2,694,654,105	△ 1,560,302,295

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 5,150,725,794
人件費支出	△ 7,717,456,179
その他業務支出	△ 2,847,975,112
医業収入	13,421,185,517
運営費負担金収入	2,535,653,955
補助金等収入	281,282,905
寄附金収入	661,677
その他業務収入	109,699,168
小計	632,326,137
利息支払額	<u>△ 47,154,053</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,172,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,255,089,825
運営費負担金収入	518,263,000
その他の投資活動による支出	<u>△ 14,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 736,841,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000
長期借入金による収入	363,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 704,130,459
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 84,835,639
リース債務の返済による支出	<u>△ 175,246,084</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,012,182
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 752,681,323
V 資金期首残高	<u>1,507,389,541</u>
VI 資金期末残高	<u><u>754,708,218</u></u>

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 2,694,654,105
当期総損失	△ 591,709,676
前期繰越欠損金	△ 2,102,944,429
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 2,694,654,105</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	16,054,004,043		
一般管理費	222,510,692		
取得資産に係る控除対象外消費税償却	96,581,693		
控除対象外消費税(消費税損失)	702,048,834		
営業外費用	109,155,913		
臨時損失	514,927		
損益計算書上の費用合計		17,184,816,102	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計		0	
III 行政コスト			17,184,816,102

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、長期借入金利息等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

構築物 3年～37年

器械備品 2年～21年

車両 2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 収益の計上基準

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(5,593,953,373)	(5,052,548,564)	(△ 541,404,809)
(2) 移行前地方債 償 還 債 務	(445,386,120)	(448,394,628)	(3,008,508)
(3) リース債務	(288,655,330)	(285,243,377)	(△ 3,411,953)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- ・ (1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務、(3)リース債務
長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	754,708,218 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	754,708,218 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	6,072,000 円
--------------------	-------------

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト 17,184,816,102 円

自己収入等 △ 13,371,064,893 円

機会費用

地方公共団体出資等の機会費用 15,179,040 円

無利子又は通常より有利な条件

による融資取引の機会費用 22,560,000 円

退職給付増加相当額 9,267,000 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に

関して住民等の負担に帰せられるコスト 3,851,490,249 円

(内数) 減価償却充当補助金 546,686,027 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の

機会費用の計算に使用した利率

宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.504%にて計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

(1) 共用資産の概要

(単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	33,183,459

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、2病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 4,949,549,659 円

勤務費用 301,317,784 円

利息費用 39,596,414 円

数理計算上の差異の当期発生額 △ 524,838,658 円

退職給付の支払額 △ 283,000,691 円

期末における退職給付債務 4,482,624,508 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の末積立退職給付債務	4,482,624,508 円
未認識数理計算上の差異	218,132,487 円
未認識過去勤務費用	37,411,496 円
退職給付引当金	4,738,168,491 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	301,317,784 円
利息費用	39,596,414 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 48,575 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 18,705,748 円
合計	322,159,875 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 2.00%

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契 約 内 容	病 院 名	契 約 金 額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム 保守業務 (R5～ R8)	がんセンター	344,842,685	85,569,000
医事業務 (R5～R9)	精神医療センター がんセンター	687,297,600	171,824,400
建物総合管理業務 (R6～R8)	精神医療センター がんセンター	483,991,200	161,330,400
物品・薬品管理業 務 (R6～R8)	がんセンター	189,208,800	63,069,600
中央材料室滅菌業 務 (R6～R8)	がんセンター	189,129,600	63,043,200
ユーティリティ設 備受託サービス (R7～R9)	がんセンター	238,154,400	158,769,600
清掃業務委託 (R8～R10)	がんセンター	356,400,000	356,400,000

X I 重要な後発事象

該当事項はありません。

X II 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。これに係る収益は医業収益13,324,030,019円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

X III その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

令和5年12月21日開催の理事会の決議に基づき、仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合（以下「本統合」という。）に関して、同年同月22日に、日本赤十字社、宮城県及び当法人との間で、「仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書」を締結いたしました。

1 目的

本統合については、仙台医療圏における救急医療や周産期医療等の政策医療の課題解決や、「がんを総合的に治療できる機能を有する病院」の実現を目指すものであり、この合意により、立地場所や運営主体などの基本的な事項について決定し、今後、新病院の具体的な内容について検討を進めてまいります。

2 本統合の概要等

本統合は、日本赤十字社が設置する仙台赤十字病院と当法人が設置する宮城県立がんセンターを統合し、新病院を設置するものです。新病院の設置及び運営は、日本赤十字社が行うこととしており、令和8年1月21日に新病院の基本計画が公表されています。

新病院の開院時期は、令和12年中を目途とし、具体的な時期は、今後の協議により決定されます。

3 今後の見通し

本統合に関する具体的な内容については、今後、日本赤十字社、宮城県及び当法人で協議・検討してまいります。

当法人の翌事業年度以降の業績に与える影響は未定です。

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,727,746,437	169,321,200	0	10,897,067,637	6,213,667,990	397,156,720	4,683,399,647	
	構築物	202,110,727	18,543,636	0	220,654,363	156,659,819	6,413,877	63,994,544	
	器械備品	7,411,374,949	677,438,889	46,541,344	8,042,272,494	6,172,464,325	658,991,571	1,869,808,169	
	車両	20,291,175	2,636,364	1,490,740	21,436,799	15,388,119	2,948,874	6,048,680	
	計	18,361,523,288	867,940,089	48,032,084	19,181,431,293	12,558,180,253	1,065,511,042	6,623,251,040	
非償却資産	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000	0	0	2,450,000	
	計	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000	
有形固定資産 合計	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000	
	建物	10,727,746,437	169,321,200	0	10,897,067,637	6,213,667,990	397,156,720	4,683,399,647	(注1)
	構築物	202,110,727	18,543,636	0	220,654,363	156,659,819	6,413,877	63,994,544	
	器械備品	7,411,374,949	677,438,889	46,541,344	8,042,272,494	6,172,464,325	658,991,571	1,869,808,169	(注2)
	車両	20,291,175	2,636,364	1,490,740	21,436,799	15,388,119	2,948,874	6,048,680	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000	0	0	2,450,000	
	計	19,667,563,288	867,940,089	48,032,084	20,487,471,293	12,558,180,253	1,065,511,042	7,929,291,040	
無形固定資産	ソフトウェア	336,234,522	0	0	336,234,522	156,035,159	156,035,159	180,199,363	
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	578,000	0	0	578,000	0	0	578,000	
	計	336,812,522	0	0	336,812,522	156,035,159	156,035,159	180,777,363	
投資その他の 資産	長期前払消費税	449,326,353	38,394,708	96,581,693	391,139,368	0	0	391,139,368	
	その他投資資産	163,780	0	27,540	136,240	0	0	136,240	
	計	449,490,133	38,394,708	96,609,233	391,275,608	0	0	391,275,608	

(注1) 当期増加額は、がんセンターの昇降機改修工事(120,450,000円)、冷却塔更新工事(35,368,300円)等によるものです。

(注2) 当期増加額は、がんセンターの高精度放射線治療システム(528,000,000円)、超音波手術器(16,170,000円)等によるものです。

当期減少額は、がんセンターにおいて、外科用X線撮影装置、高速液体クロマトグラフ等を売却したことによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	97,089,704	3,941,374,250	0	3,942,977,084	6,085,588	89,401,282	
診療材料	71,274,574	667,166,827	0	667,250,842	3,100,646	68,089,913	
貯蔵品	6,963,429	104,020,693	0	101,850,568	0	9,133,554	
計	175,327,707	4,712,561,770	0	4,712,078,494	9,186,234	166,624,749	

(注)当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	327,096,000	—	18,172,000	308,924,000	1.500%	令和25年3月30日	
施設整備事業貸付金	387,566,985	—	17,938,888	369,628,097	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	103,062,847	—	4,588,571	98,474,276	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	132,888,000	—	6,328,000	126,560,000	0.500%	令和28年3月20日	
施設整備事業貸付金	326,920,000	—	14,860,000	312,060,000	0.600%	令和29年3月20日	
施設整備事業貸付金	266,616,000	—	11,592,000	255,024,000	0.400%	令和30年3月29日	
施設整備事業貸付金	63,552,000	—	2,648,000	60,904,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	52,032,000	—	2,168,000	49,864,000	0.400%	令和31年3月20日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	18,560,000	445,440,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	4,300,000	—	4,300,000	0	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	101,200,000	—	101,200,000	0	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	12,075,000	—	12,075,000	0	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	381,950,000	—	190,975,000	190,975,000	0.084%	令和9年3月29日	
施設整備事業貸付金	258,600,000	—	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	229,100,000	—	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	29,600,000	—	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	421,875,000	—	140,625,000	281,250,000	0.131%	令和10年3月21日	
医療機械器具整備事業貸付金	126,750,000	—	42,250,000	84,500,000	0.131%	令和10年3月21日	
施設整備事業貸付金	17,100,000	—	0	17,100,000	1.300%	令和35年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	463,400,000	—	115,850,000	347,550,000	0.296%	令和11年3月22日	
施設整備事業貸付金	39,000,000	—	0	39,000,000	0.758%	令和36年3月22日	
医療機械器具整備事業貸付金	1,130,300,000	—	0	1,130,300,000	1.007%	令和12年3月27日	
施設整備事業貸付金	103,000,000	—	0	103,000,000	2.000%	令和37年3月29日	
施設整備事業貸付金	72,600,000	—	0	72,600,000	1.472%	令和37年3月29日	
施設整備事業貸付金	59,300,000	—	0	59,300,000	1.472%	令和37年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	165,400,000	0	165,400,000	2.248%	令和38年3月30日	
施設整備事業貸付金	0	28,100,000	0	28,100,000	2.248%	令和38年3月30日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	169,700,000	0	169,700,000	1.504%	令和13年3月28日	
計	5,934,883,832	363,200,000	704,130,459	5,593,953,373	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	16,126,886	—	5,263,728	10,863,158	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	68,377,610	—	16,562,524	51,815,086	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	10,837,950	—	2,625,184	8,212,766	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	71,281,262	—	13,639,324	57,641,938	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	22,919,823	—	3,063,308	19,856,515	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	193,133,219	—	25,812,868	167,320,351	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	147,545,009	—	17,868,703	129,676,306	0.900%	令和15年3月25日	
計	530,221,759	—	84,835,639	445,386,120			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,699,009,307	322,159,875	283,000,691	0	4,738,168,491	
賞与引当金	462,571,794	464,934,282	462,571,794	0	464,934,282	
貸倒引当金	27,429,569	100,823	3,550,870	785,276	23,194,246	(注1)
計	5,189,010,670	787,194,980	749,123,355	785,276	5,226,297,019	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	824,649,965	149,465,955	0	974,115,920	資本助成の受入による増
計	824,649,965	149,465,955	0	974,115,920	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和7年度	0	3,053,916,955	2,386,188,000	518,263,000	149,465,955	3,053,916,955	0
計	0	3,053,916,955	2,386,188,000	518,263,000	149,465,955	3,053,916,955	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和7年度負担分	合計
期間進行基準	2,359,595,000	2,359,595,000
費用進行基準	26,593,000	26,593,000
計	2,386,188,000	2,386,188,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
宮城県医療機関病床数適正化事業補助金	41,040,000					41,040,000	
医療施設等生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	25,240,000					25,240,000	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	38,595,000					38,595,000	
医療機関等における物価上昇に対する支援事業費補助金	95,041,000					95,041,000	
医療機関等における賃上げに対する支援事業費補助金	53,004,000				17,668,000	35,336,000	
宮城県新興感染症対応力強化事業費補助金	9,570,000		9,570,000			0	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000					17,100,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	50,000					50,000	
医療扶助オンライン資格確認導入に係る助成金	257,273					257,273	
臨床研修費等補助金	1,063,049					1,063,049	
認定看護師課程等派遣助成事業補助金	282,000					282,000	
計	281,242,322	0	9,570,000	0	17,668,000	254,004,322	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(4,545)	(6)	(0)	(0)
	26,015	2	0	0
職員	(562,182)	(172)	(0)	(0)
	5,528,680	739	283,001	50
計	(566,727)	(178)	(0)	(0)
	5,554,695	741	283,001	50

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。また、職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分			精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益			2,936,836,710	13,508,347,459	16,445,184,169	54,415,000	16,499,599,169
	医業収益		1,904,144,842	11,419,885,177	13,324,030,019	0	13,324,030,019
	運営費負担金収益		895,780,000	1,426,801,000	2,322,581,000	43,120,000	2,365,701,000
	資産見返負債戻入		61,520,546	483,330,282	544,850,828	11,013,000	555,863,828
	その他営業収益		75,391,322	178,331,000	253,722,322	282,000	254,004,322
営業費用			3,051,899,158	13,793,642,939	16,845,542,097	229,603,165	17,075,145,262
	医業費用		2,979,455,871	13,072,335,033	16,051,790,904	2,213,139	16,054,004,043
	一般管理費		0	0	0	222,510,692	222,510,692
	その他営業費用		72,443,287	721,307,906	793,751,193	4,879,334	798,630,527
営業利益(△損失)			△ 115,062,448	△ 285,295,480	△ 400,357,928	△ 175,188,165	△ 575,546,093
営業外収益			13,127,237	77,415,473	90,542,710	172,260	90,714,970
	運営費負担金収益		4,826,000	15,644,000	20,470,000	17,000	20,487,000
	その他営業外収益		8,301,237	61,771,473	70,072,710	155,260	70,227,970
営業外費用			11,432,017	97,493,895	108,925,912	230,001	109,155,913
	財務費用		10,860,721	36,063,331	46,924,052	230,001	47,154,053
	その他営業外費用		571,296	61,430,564	62,001,860	0	62,001,860
経常利益(△損失)			△ 113,367,228	△ 305,373,902	△ 418,741,130	△ 175,245,906	△ 593,987,036
総資産			2,262,551,050	8,716,923,382	10,979,474,432	784,584,843	11,764,059,275
(主要資産内訳)							
	固定資産	有形固定資産	1,803,813,231	6,107,407,302	7,911,220,533	18,070,507	7,929,291,040
	流動資産	現金及び預金	354,437	2,952,397	3,306,834	751,401,384	754,708,218
		未収金	346,122,781	1,832,078,731	2,178,201,512	0	2,178,201,512

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,084,289,901	
手当等	1,988,898,402	
賃金	406,368,364	
法定福利費	1,201,590,166	
退職給付費用	322,191,877	
賞与引当金繰入額	455,214,987	7,458,553,697
材料費		
薬品費	3,942,977,084	
診療材料費	667,250,842	
医療消耗備品費	2,151,000	
たな卸資産減耗費	9,186,234	4,621,565,160
経費		
報償費	180,617,952	
旅費交通費	4,711,708	
職員被服費	10,116,574	
消耗品費	68,981,938	
消耗備品費	2,541,484	
光熱水費	235,978,779	
燃料費	93,216,762	
交際費	163,819	
食糧費	9,245	
印刷製本費	3,390,060	
修繕費	98,067,711	
保険料	13,618,344	
広告宣伝費	3,761,110	
通信運搬費	11,342,037	
賃借料	35,316,370	
委託料	1,841,597,112	
諸会費	3,204,504	
雑費	43,609,717	2,650,245,226
減価償却費		
建物減価償却費	397,156,720	
構築物減価償却費	6,413,877	
器械備品減価償却費	655,016,376	
車両減価償却費	2,948,874	
無形固定資産減価償却費	140,644,083	1,202,179,930
研究研修費		
研究材料費	12,901,999	
報償費	946,368	
研究旅費	18,687,469	
図書費	6,594,211	
研究雑費	82,329,983	121,460,030
医業費用合計		16,054,004,043
取得資産に係る控除対象外消費税償却		96,581,693
控除対象外消費税(消費税損失)		702,048,834
合 計		16,852,634,570

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	60,846,140	
手当等	35,104,752	
賃金	10,689,791	
報酬	30,560,352	
法定福利費	28,917,929	
退職給付費用	△ 32,002	
賞与引当金繰入額	9,719,295	175,806,257
経費		
報償費	1,200,000	
旅費交通費	3,898,689	
消耗品費	851,537	
光熱水費	721,779	
燃料費	342,182	
交際費	387,228	
食糧費	2,134	
印刷製本費	209,080	
保険料	273,101	
通信運搬費	208,101	
賃借料	700,475	
委託料	10,446,567	
職員採用費	1,717,922	
諸会費	148,667	
雑費	6,230,702	27,338,164
減価償却費		
器械備品減価償却費	3,975,195	
無形固定資産減価償却費	15,391,076	19,366,271
一般管理費合計		222,510,692

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	3,315,734	
普通預金	751,392,484	
定期預金	0	
計	754,708,218	

参 考 資 料

(病院別貸借対照表・損益計算書)

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	712,910,000	
建物	2,411,601,420	
建物減価償却累計額	1,445,412,089	966,189,331
構築物	95,812,559	
構築物減価償却累計額	72,013,778	23,798,781
器械備品	461,052,055	
器械備品減価償却累計額	366,635,612	94,416,443
車両	19,620,044	
車両減価償却累計額	13,571,368	6,048,676
その他有形固定資産	450,000	
他有形固定資産減価償却累計額	0	450,000
有形固定資産合計	1,803,813,231	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	6,298,826	
電話加入権	326,500	
無形固定資産合計	6,625,326	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	83,123,150	
その他	94,070	
投資その他の資産合計	83,217,220	
固定資産合計		1,893,655,777
II 流 動 資 産		
現金及び預金	354,437	
医業未収金	342,830,975	
貸倒引当金	△ 12,500,882	330,330,093
未収金	3,291,806	
貸倒引当金	△ 1,975,200	1,316,606
医薬品	6,858,773	
診療材料	1,341,542	
貯蔵品	2,153,500	
その他流動資産	26,540,322	
流動資産合計	368,895,273	
資産合計		2,262,551,050

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	72,552,180	
資産見返寄附金	1,037,102	
資産見返物品受贈額	450,000	74,039,282
長期借入金		1,178,781,581
移行前地方債償還債務		152,037,657
引当金		
退職給付引当金		1,404,078,674
長期リース債務		5,915,185
その他固定負債(施設間仮勘定)	△ 2,687,332,577	
固定負債合計		127,519,802
Ⅱ 流動負債		
預り補助金等		7,224,000
寄附金債務		357,477
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		40,316,893
1年以内返済予定長期借入金		42,578,828
医業未払金		175,622,158
未払金		41,091,121
1年以内支払予定リース債務		13,115,081
未払消費税等		803,612
預り金		13,985,306
引当金		
賞与引当金	128,778,489	
流動負債合計		463,872,965
負債合計		591,392,767
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	232,341,583	
資本金合計		232,341,583
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	457,664,849	
資本剰余金合計		457,664,849
Ⅲ 利益剰余金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	981,151,851	
(うち当期総損失)	(△ 112,823,575)	
利益剰余金合計		981,151,851
純資産合計		1,671,158,283
負債純資産合計		2,262,551,050

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	1,455,447,579	
外来収益	339,214,136	
その他医業収益	109,483,127	1,904,144,842
運営費負担金収益		895,780,000
補助金等収益		75,391,322
資産見返運営費負担金戻入		45,186,000
資産見返補助金等戻入		14,915,387
資産見返寄附金戻入		1,419,159
営業収益合計		2,936,836,710
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	2,113,280,502	
材料費	135,098,249	
経費	585,016,188	
減価償却費	137,898,954	
研究研修費	8,161,978	2,979,455,871
取得資産に係る控除対象外消費税償却		9,888,953
控除対象外消費税(消費税損失)		62,554,334
営業費用合計		3,051,899,158
営業利益(△損失)		△ 115,062,448
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益	4,826,000	
寄附金収益	100,000	
その他営業外収益	8,201,237	
営業外収益合計		13,127,237
営 業 外 費 用		
財務費用	10,860,721	
その他営業外費用	571,296	
営業外費用合計		11,432,017
経常利益(△損失)		△ 113,367,228
臨 時 利 益		
貸倒引当金戻入益	543,671	
臨時利益合計		543,671
臨 時 損 失		
固定資産除却費	18	
臨時損失合計		18
当期純利益(△損失)		△ 112,823,575
当期総利益(△損失)		△ 112,823,575

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	590,680,000	
建物	8,485,466,217	
建物減価償却累計額	<u>4,768,255,901</u>	3,717,210,316
構築物	124,841,804	
構築物減価償却累計額	<u>84,646,041</u>	40,195,763
器械備品	7,421,029,603	
器械備品減価償却累計額	<u>5,661,708,383</u>	1,759,321,220
車両	228,375	
車両減価償却累計額	<u>228,372</u>	3
有形固定資産合計	6,107,407,302	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	161,954,711	
電話加入権	<u>251,500</u>	
無形固定資産合計	162,206,211	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	304,860,852	
その他	<u>30,410</u>	
投資その他の資産合計	304,891,262	
固定資産合計		6,574,504,775
II 流 動 資 産		
現金及び預金	2,952,397	
医業未収金	1,832,078,731	
貸倒引当金	<u>△ 8,617,341</u>	1,823,461,390
未収金	19,757,640	
貸倒引当金	<u>△ 100,823</u>	19,656,817
医薬品	82,542,509	
診療材料	66,748,371	
貯蔵品	6,980,054	
その他流動資産	<u>140,077,069</u>	
流動資産合計		<u>2,142,418,607</u>
資産合計		<u>8,716,923,382</u>

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	40,666,800	
資産見返寄附金	24,500,700	
資産見返物品受贈額	515,903	65,683,403
長期借入金		3,503,944,081
移行前地方債償還債務		206,894,982
引当金		
退職給付引当金		3,291,135,840
長期リース債務		112,305,426
その他固定負債(施設間仮勘定)	<u>△ 2,668,090,659</u>	
固定負債合計		4,511,873,073
Ⅱ 流動負債		
預り補助金等		10,444,000
寄附金債務		15,784,021
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		46,136,588
1年以内返済予定長期借入金		835,948,883
医業未払金		892,883,665
未払金		24,918,742
1年以内支払予定リース債務		156,456,146
未払消費税等		2,075,688
前受金		206,756,836
預り金		72,538,431
引当金		
賞与引当金	<u>326,436,498</u>	
流動負債合計		<u>2,590,379,498</u>
負債合計		7,102,252,571
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	<u>△ 1,016,499,159</u>	
資本金合計		△ 1,016,499,159
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	<u>516,451,071</u>	
資本剰余金合計		516,451,071
Ⅲ 利益剰余金		
当期未処分利益(△当期未処理損失)	<u>2,114,718,899</u>	
(うち当期総損失)	(△ 303,125,319)	
利益剰余金合計		<u>2,114,718,899</u>
純資産合計		1,614,670,811
負債純資産合計		<u>8,716,923,382</u>

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	6,676,333,030	
外来収益	4,476,113,718	
その他医業収益	267,438,429	11,419,885,177
運営費負担金収益		1,426,801,000
補助金等収益		178,331,000
資産見返運営費負担金戻入		462,064,000
資産見返補助金等戻入		12,919,266
資産見返寄附金戻入		7,758,642
資産見返物品受贈額戻入		588,374
営業収益合計		13,508,347,459
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	5,345,273,195	
材料費	4,486,466,911	
経費	2,065,229,038	
減価償却費	1,064,280,976	
研究研修費	111,084,913	13,072,335,033
取得資産に係る控除対象外消費税償却		84,860,351
控除対象外消費税(消費税損失)		636,447,555
営業費用合計		13,793,642,939
営業利益(△損失)		△ 285,295,480
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益	15,644,000	
寄附金収益	245,580	
その他営業外収益	61,525,893	
営業外収益合計		77,415,473
営 業 外 費 用		
財務費用	36,063,331	
その他営業外費用	61,430,564	
営業外費用合計		97,493,895
経常利益(△損失)		△ 305,373,902
臨 時 利 益		
過年度損益修正益	2,007,011	
貸倒引当金戻入益	241,605	
臨時利益合計		2,248,616
臨 時 損 失		
固定資産除却費	33	
臨時損失合計		33
当期純利益(△損失)		△ 303,125,319
当期総利益(△損失)		△ 303,125,319

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
1 有形固定資産			
器械備品	160,190,836		
器械備品減価償却累計額	144,120,330	16,070,506	
車両	1,588,380		
車両減価償却累計額	1,588,379		1
その他有形固定資産	2,000,000		
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,000,000	
有形固定資産合計		18,070,507	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,945,826	
無形固定資産合計		11,945,826	
3 投資その他の資産			
長期前払消費税		3,155,366	
その他		11,760	
投資その他の資産合計		3,167,126	
固定資産合計			33,183,459
II 流 動 資 産			
現金及び預金	751,401,384		
流動資産合計		751,401,384	
資産合計			784,584,843

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	2,000,001	2,000,001
長期借入金		27,350,000
引当金		
退職給付引当金		42,953,977
長期リース債務		172,699
その他固定負債(施設間仮勘定)	5,355,423,236	
固定負債合計		5,427,899,913
II 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金		5,350,000
医業未払金		137,591,794
未払金		48,460,333
1年以内支払予定リース債務		690,793
預り金		1,004,104
引当金		
賞与引当金	9,719,295	
流動負債合計		202,816,319
負債合計		5,630,716,232
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	944,393,466	
資本金合計		944,393,466
II 繰越欠損金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 5,790,524,855	
(うち当期総損失)	(△ 175,760,782)	
繰越欠損金合計		△ 5,790,524,855
純資産合計		△ 4,846,131,389
負債純資産合計		784,584,843

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
運営費負担金収益	43,120,000	
資産見返運営費負担金戻入	11,013,000	
補助金等収益	282,000	
営業収益合計		54,415,000
営業費用		
医業費用		
研究研修費	2,213,139	2,213,139
一般管理費		
給与費	175,806,257	
経費	27,338,164	
減価償却費	19,366,271	222,510,692
取得資産に係る控除対象外消費税償却		1,832,389
控除対象外消費税(消費税損失)		3,046,945
営業費用合計		229,603,165
営業利益(△損失)		△ 175,188,165
営業外収益		
運営費負担金収益	17,000	
その他営業外収益	155,260	
営業外収益合計		172,260
営業外費用		
財務費用	230,001	
営業外費用合計		230,001
経常利益(△損失)		△ 175,245,906
臨時利益		
臨時利益合計		0
臨時損失		
固定資産除却損	514,876	
臨時損失合計		514,876
当期純利益(△損失)		△ 175,760,782
当期総利益(△損失)		△ 175,760,782

事業報告書

令和7年度
(第15期事業年度)



自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

地方独立行政法人 宮城県立病院機構

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
3	法人の位置付け及び役割	2
4	中期目標	2
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	2
6	中期計画及び年度計画	2
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	3
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	6
9	業績の適正な評価の前提情報	6
10	業務の成果と使用した資源との対比	12
11	予算と決算の対比	13
12	財務諸表	23
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	25
14	内部統制の運用に関する情報	26
15	法人の基本情報	27
16	参考情報	32

1 理事長によるメッセージ

宮城県立病院機構は、県立精神医療センターと県立がんセンターの県立2病院を運営しており、名取市に位置します。民間の医療機関では対応困難な政策医療や高度医療を県民に提供するとともに、精神疾患、がんについての県民への情報発信・啓発を大きな使命としています。

精神医療センターでは、一般的な精神科診療はもとより、スーパー救急と児童・思春期の精神疾患を中心に診療を行っています。県内で唯一、精神科24時間救急を実施しており、県の精神科救急・急性期医療の基幹病院としての役割を担っています。また、精神科デイ・ケアをはじめとする精神科リハビリテーション、訪問看護支援などの取組を実施しているほか、地域の関係機関と連携し、患者さんの地域移行、地域定着支援を推進しています。一方で、病院の老朽化が進んでおり、早急な建て替えが喫緊の課題となっています。

がんセンターは、東北唯一のがん専門病院として、がん予防、高度がん治療からがんとの共生まで、切れ目ないがん医療を提供しています。がんの手術療法では、内視鏡手術システム、高精度手術支援ロボットなど、低侵襲手術療法を提供できる体制を整えています。放射線療法では、県内でも屈指の高精度放射線治療機器を備え、多数の患者さんに治療を行っています。また、がんゲノム医療連携病院に指定されており、拠点病院の東北大学病院と連携し、がんゲノム医療を推進しています。がん薬物療法では、臨床治験を含め、最新の分子標的治療、免疫療法を提供しています。がんリハビリテーション、緩和ケア、がん支持療法、就労支援などきめ細かながん患者への支援を行っています。

がんセンターは、研究所を併設しており、がんの基礎研究、臨床研究で世界的な業績を上げています。また、研究所と密接な連携のもとに、がんゲノム医療の体制を整備しています。

宮城県立病院機構は、これからも県民に信頼され続ける専門病院を目指して歩み続けます。皆さまのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

地方独立行政法人宮城県立病院機構

理事長 山田 秀和

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、宮城県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 医療の提供及びその附帯業務
- II 医療に関する調査及び研究並びにその附帯業務
- III 医療に関する技術者の研修及びその附帯業務

3 法人の位置付け及び役割

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、現在、宮城県立精神医療センター及び宮城県立がんセンターの県立2病院を運営しており、宮城県の医療政策の担い手として、民間の医療機関では対応が難しい高度・専門医療を提供し、県民に必要な医療を確保するという重要な役割を担っています。

4 中期目標（第4期中期目標（令和5年4月1日から令和9年3月31日まで））

第4期中期目標（<https://www.pref.miyagi.jp/documents/11331/daiyonkityuukimokuhyou.pdf>）を御覧ください。

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

【宮城県立病院機構の理念】

「県民に信頼される病院であり続けること」をモットーに掲げて、職員が一丸となって、県民に対して質の高い優れた医療の提供を続けます。

【運営方針等】

変化する医療環境や厳しさを増す経営環境に的確に対応し、「医療の質」の向上に取り組むことにより、患者とその家族が納得し、安心・信頼して診療を受けられる病院であり続けることを目指します。

- (1) 質の高い医療の提供
- (2) 安全・安心な医療の提供
- (3) 患者や家族の視点に立った医療の提供
- (4) 人材の確保と育成
- (5) 災害等への対応

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

詳細につきましては、第4期中期計画（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/tyuukikeikaku/>）

index.html) 及び令和 7 年度年度計画 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/keikaku/index.html>) を御覧ください。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

宮城県立病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人宮城県立病院機構定款第 1 条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く。）における職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制システムとして、その整備に関する事項を業務方法書に定めております。

詳細につきましては、業務方法書 (<https://www.miyagi-pho.jp/outline/kitei/>) を御覧ください。

(2) 役員の状況

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
理事長	山田 秀和	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	平成 29 年 4 月 宮城県立がんセンター副院長 平成 30 年 4 月 宮城県立がんセンター院長 令和 5 年 4 月 宮城県立がんセンター総長 令和 6 年 4 月 1 日 (現職)
副理事長	小林 一裕	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	元 宮城県監査委員事務局長 令和 6 年 4 月 1 日 (現職)
理事	角藤 芳久	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 宮城県立精神医療センター副院長 平成 28 年 4 月 宮城県立精神医療センター院長 平成 28 年 4 月 1 日 (現職)
理事	佐々木 治	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月 宮城県立がんセンター副院長 令和 5 年 4 月 宮城県立がんセンター院長 令和 5 年 4 月 1 日 (現職)
理事 (非常勤)	張替 秀郎	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	東北大学理事・副学長(広報・未来型医療・医学／医療共創担当) 東北メディカル・メガバンク機構長 令和 6 年 4 月 1 日 (現職)
理事 (非常勤)	藤森 研司	自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 11 年 3 月 31 日	東北大学名誉教授 令和 7 年 4 月 1 日 (現職)
理事 (非常勤)	近藤 俊之	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	元 千葉県病院事業管理者 平成 23 年 4 月 1 日 (現職)
理事 (非常勤)	熊谷 恒子	自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	公益社団法人宮城県看護協会常任理事 令和 6 年 7 月 1 日 (現職)
監事	小山 かほる	自 令和 5 年 8 月 26 日 至 令和 9 年 8 月 31 日※	前 日本公認会計士協会東北会宮城県会会長 平成 23 年 4 月 1 日 (現職)
監事	青木 直之	自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 9 年 8 月 31 日※	前 宮城県図書館長 令和 6 年 7 月 1 日 (現職)

※監事の任期は、任命の日から、理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで。

(3) 職員の状況

(令和8年3月31日現在)

職 種 等		精神医療センター			がんセンター			本部事務局			計		
		前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ－イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ－イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ－イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ－イ)
理 事 長 ・ 副 理 事 長				人 0			人 0	2	2	人 0	2	2	人 0
医 師		14	14	0	73	72	△ 1			0	87	86	△ 1
看護職員	看護 師	150	146	△ 4	312	310	△ 2	1	1	0	463	457	△ 6
	准 看護 師			0			0			0	0	0	0
	看護 助手			0			0			0	0	0	0
	計	150	146	△ 4	312	310	△ 2	1	1	0	463	457	△ 6
医療技術職員	薬 剤 師	6	6	0	26	27	1			0	32	33	1
	診療放射線技師	0	0	0	27	27	0			0	27	27	0
	臨床検査技師	3	3	0	28	27	△ 1			0	31	30	△ 1
	保健 師	2	2	0	0	0	0			0	2	2	0
	公認心理師	4	4	0	2	2	0			0	6	6	0
	作業療法士	7	7	0	0	0	0			0	7	7	0
	理学療法士	0	0	0	4	6	2			0	4	6	2
	臨床工学技士	0	0	0	6	6	0			0	6	6	0
	医療ソーシャルワーカー	0	0	0	3	3	0			0	3	3	0
	医学物理士	0	0	0	2	3	1			0	2	3	1
	精神保健福祉士	10	12	2	0	0	0			0	10	12	2
	管理栄養士	3	3	0	5	5	0			0	8	8	0
	化 学	0	0	0	1	1	0			0	1	1	0
	研 究	0	0	0	6	8	2			0	6	8	2
	歯科衛生士	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
	言語聴覚士	0	0	0	1	1	0			0	1	1	0
	試験検査補助	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
	計	35	37	2	111	116	5	0	0	0	146	153	7
事 務 職 員		12	13	1	21	20	△ 1	18	18	0	51	51	0
合 計		211	210	△ 1	517	518	1	21	21	0	749	749	0
宮城県からの派遣職員数 (上記の内数)		2	2	0	1	2	1	8	8	0	11	12	1

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
特になし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
特になし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
特になし

(5) 純資産の状況

- ① 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	160	0	0	160
資本剰余金	825	149	0	974
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,103	0	592	△ 2,695
純資産合計	△ 1,118	149	592	△ 1,560

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

- ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等
なし

(6) 財源の状況

詳細につきましては、財務諸表 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/zaimu/index.html>) を御覧ください。

- ① 財源内訳

当機構の経常収益は、16,590 百万円で、その内訳は、運営費負担金収益（営業収益）2,366 百万円（収益の 14.3%）、資産見返運営費負担金収益 518 百万円（収益の 3.1%）、診療報酬等の自己収入 13,324 百万円（収益の 80.3%）となります。

- ② 財源情報及び業務実績の説明

診療事業は、「医療の質」と「経営の質」を意識した病院運営を行うとともに、県立病院機構職員一人ひとりが高度・専門医療を担う役割を自覚し、安全かつ確実な医療の提供に努めてまいりました。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 13,324 百万円、運営費負担金収益 2,366 百万円、資産見返運営費負担金収益 518 百万円となっています。

事業に対する主な費用は、給与費 7,458 百万円、材料費 4,622 百万円、委託費等の経費 2,650 百万円、減価償却費 1,202 百万円となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、職員が仕事と子育ての両立を図り、かつ、女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備する取組を行っています。（※1）

また、障害者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進（※2）に取り組むとともに、各病院において地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

※1 詳細につきましては、「次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画」（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/ippanjigyou/index.html>）を御覧ください。

※2 詳細につきましては、「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び「障害者就労施設等からの物品等の調達実績」（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/tyoutatuzisseki/index.html>）を御覧ください。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

宮城県立病院機構では、平成31年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づく「地方独立行政法人宮城県立病院機構リスク管理規程」により、法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止及びリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括し、推進しています。

9 業績の適正な評価の前提情報

(1) 質の高い医療の提供

イ 精神医療センター

① 精神科救急・急性期医療の提供

県内唯一の「精神科救急急性期医療入院料病棟」の効率的・効果的な運用を図るため、毎朝開催される総合診療会議や院長チームラウンドにおいて、隔離室・個室確保のためのベッド調整を効率的に行うこと等により、民間病院では対応困難な多様な患者の受け入れに努めました。

また、精神科救急医療体制365日24時間化開始から7年目を迎えた「宮城県精神科救急医療体制」については、当センターが常時対応型施設として中心的役割を果たしており、措置入院を含めた入院患者の円滑な受入れに向けて、急性期病棟の効率的な運用に努めました。

さらには、宮城県より運営委託されている「精神科救急情報センター・精神医療相談窓口業務」において、適切な助言・指導・受け入れ調整などに努め、精神科救急医療体制の適正な運用を図りました。

② 自立生活に向けた支援事業の実施

長期入院患者に対して退院前から在宅医療のケア体制について丁寧な説明を行うとともに、退院後については在宅生活を支えるため、「訪問看護ステーションゆとり」を中心とした多職種による複

数名での訪問支援に加え、地域ケア会議等を通じ、市町村をはじめとする関係行政機関や地域の障がい福祉サービス事業所等と連携を図り、多方面からの支援を行いました。

また、デイケアにおいては、令和元年度から、有資格者である職員による標準実施法を行う県内唯一の医療機関として、認知リハビリテーション（NEAR）を継続して実施しました。

さらに、入院患者のデイケア見学・試験通所が定着し、入院時の作業療法プログラムから退院後のデイケアプログラムを継続して実施できたことで件数の増加に繋がり、地域移行・地域定着に向けての継続した支援を提供できました。

③ 児童・思春期医療の提供

高校生年代の診療を、成人担当の医師も対応していくなど、患者受け入れの拡大や診療体制の強化に努めました。

また、入院ではユニットを病棟に拡充し、関係機関との連携により、一時保護児童など入院患者の受入れの拡大を図ったほか、早期介入・支援等を行い、モデル的医療の継続的な提供に努めました。

さらに、令和3年度に一般外来から独立させた児童精神科外来では、継続して、児童が安心して治療を受けられる環境の整備に努めました。

そのほか、学校訪問やケア会議の実施等を通して、教育機関との情報共有や連携促進を図り、入院している児童への学習機会の確保に努めました。

④ 慢性重症者に向けた医療体制の整備

院内の職員に加え、関係行政機関や地域の相談支援事業所のスタッフが参加して開催するチーム医療委員会において、それぞれの取り組みを情報共有するとともに慢性期病棟で退院促進プログラム（地域移行普及啓発活動）を行いました。

また、行動制限最小化に向けて、月2回実施する院長チームラウンドや行動制限最小化・特例措置事後審査委員会で、行動制限されている患者に対する治療方針の検討を行ったほか、クロザピンを服用している患者の安全性の確保を図るため、院内設置の運用委員会を開催し、高度で専門的な医療の提供に努めました。

加えて、院内の関係職員で構成する「慢性重症者医療プロジェクトチーム」において、平成29年度から継続して調査研究してきた長期入院患者の好事例の振り返りを行い、入院患者の特性に応じた有効な治療・支援の枠組み構築に関する知見の共有を図ることができました。

ロ がんセンター

がんの種類や患者の状態に応じた最適な医療を提供するため、手術、放射線療法、化学療法を組み合わせた集学的治療の一層の促進を図りました。

特に、手術の実施強化に努め、手術件数は、前年の1,724件から1,753件へと増加しております。低侵襲外科手術については、高性能手術支援ロボットを利用し、266件の実施件数となりました。

また、国が推進しているがんゲノム医療について、がんゲノム医療連携病院の中でも、「エキスパートパネル実施可能ながんゲノム医療連携病院」として指定され、令和7年度4月から自施設で自院患者のエキスパートパネルを開催しております。さらに造血器腫瘍遺伝子パネル検査の運用を整え、7月か

ら開始しております。保険診療のがん遺伝子パネル検査は、87件（自施設76件）と造血器腫瘍遺伝子パネル検査を10件実施し、検査数は97件になりました。今後もより質の高いがんゲノム医療に取り組むため体制整備に努めてまいります。

さらに質の高い医療を求められることから、認定されている国際規格ISO15189のサーベイランスに向けた準備及び受審を行い、品質管理された質の高い検査を提供しました。また、先進的な医療機器の整備などについて検討を行うなど、必要な体制整備を図りました。

（2）安全安心な医療の提供

イ 精神医療センター

① 医療安全対策の推進

インシデントレポート報告に部署間の偏りが認められたことから、全職員に向けた「インシデントレポートの書き方」研修を開催し、資質向上に努めました。

また、医療安全カンファレンスでは、インシデントレポートを基に情報共有化を図り、課題を抽出し、事故防止に努めました。

さらに、医療安全管理部門会議でインシデント等の報告事案を確認・分析し、その内容を医療安全管理委員会に報告し、病院全体での情報共有と安全対策の推進に努めました。

② 院内感染症対策の推進

感染対策については感染防止対策委員会を月1回定例で開催しています。

また、新興感染症等の発生に備え、標準予防策を適切に実施できるよう、多職種への研修、指導を行いました。さらに、合同カンファレンスにて感染対策に関する情報共有を行いました。

ロ がんセンター

毎週開催される医療安全管理推進部会において、各部署から提出されるインシデント事例について、必要に応じて現場ラウンドによる現状確認なども行ったうえで、要因分析と対策案の検討を行いました。この結果は、月に1度開催される医療安全管理委員会に報告するとともに、これらの情報・分析内容を基に、医療安全マニュアルを改訂し、全職員に周知徹底しました。

そのほか、医療安全管理室主催の研修会を定期的を実施して、職員の医療安全に関する資質の向上を図り、安心・安全な医療の提供に努めました。

（3）人材の確保と育成

イ 医師の確保と育成

精神医療センターでは、東北大学医学部との連携等により5名の医師を新たに採用し、精神科専門医制度における研修基幹・連携施設として、専攻医計7名を受け入れております。

がんセンターでは、東北大学等と連携を図り、医療環境や業務量の変化に応じて医師の確保、配置を行うとともに、レジデントの積極的な受け入れを行いました。また、東北大学大学院との連携講座（医学系研究科がん医科学講座）においては9人の学生を受け入れ、研究・教育の強化に取り組みました。

ロ 看護師の確保と育成

採用試験については、5月、7月、9月の通常実施のほか、随時募集を実施し、人材の確保に努めました。

また、応募者確保対策として、看護師養成校訪問や合同就職説明会への参加、ホームページ・YouTube・民間の就職情報サイトによる情報発信、病院見学会・説明会を実施するなど積極的に広報活動を行いました。

ハ 医療従事者の確保と育成

① 医療従事者の確保

医療環境や業務量の変化等に応じた適正な体制を維持するため、薬剤師及び公認心理師の採用試験を実施しました。採用試験の実施に当たり、各職種養成機関、公共機関等に広く募集要項を配布するなどして、応募者の確保に努めました。

② 医療従事者の資質向上

リハビリテーション技術職合同部会を開催し、各職種の専門性向上に向けた検討を行いました。

二 事務職員の確保と育成

① 事務職員の確保

事務職員の採用試験を実施し、病院運営や医療事務等を担う人材の確保に努めました。

② 事務職員の資質向上

病院運営や診療行為を支える事務職員の資質向上を図るため、診療情報管理士や医療事務（メディカルクラーク）の資格取得を支援したほか、職員のキャリアに応じて公務研修所や外部団体が主催する研修を受講させ、事務職員の資質向上に努めました。

（４）災害等への対応

大規模災害等への対応に備えるため、職員安否確認システムの活用訓練や無線機器の通信訓練を実施しました。

（５）その他重要な取組

イ 精神医療センター

新病院建て替えの進捗を踏まえ、需要および費用対効果を考慮した計画的な更新・整備を実施するとともに、当面は現施設での医療提供を継続する必要があることから、増加傾向にある施設の不具合に対し、日々の確実な施設管理に努めました。

長年の懸案であった路上駐車問題の解消に向けて改善策を検討した結果、3月に当センターのグラウンドへ職員駐車場を整備し、通院患者の利便性向上を図ることができました。

ロ がんセンター

良質な医療の提供や医療水準の維持向上、研究環境の整備を図るため、手術関連機器や放射線診断機器等の医療機器の計画的な導入・更新を行いました。

施設に関しては、昇降機、冷却塔の改修・更新工事を行いました。

ハ がんセンター研究所

がんの克服を目指した研究成果を日本癌学会学術総会や、日本生化学会、リキッドバイオプシー研究会など現地参加で発表しました。

外部研究費の獲得については科研費において目標となる件数が得られませんでした。その原因としては、新たに研究所に参加したメンバーの成果が出るまでにも時間がかかることや、実験の大規模化、自動化、AI の導入など基礎研究の動向の変化と、各研究者の志向などとの整合性など、長期的な視点で検討すべき課題と思われます。また原著論文も研究所職員が責任著者の論文は 1 報と少なく、がん疫学・予防研究部の金村部長が参画した J-START (Japan Strategic Anti-cancer Randomized Trial) の研究成果である、乳がん検診における超音波検査の上乗せで進行乳がん罹患率が低下することを示した論文が国際的に非常に権威ある臨床医学雑誌 The Lancet に掲載されたことが特筆すべき成果となっております。以下に、研究所の取り組みについて概説します。

①難治がんを対象とした基礎研究

効果的な治療法が確立されていないがんや、治療により抵抗性を獲得したがんに対する治療開発、ゲノムに依拠した正確ながん診断技術の確立を目標として、個々の研究者のもつ独創的な研究の中から、新たな治療シーズを見出すための研究を行っています。がん幹細胞研究部では腎がんの腫瘍促進因子の一つとして FAXC を解析、BBRC 誌に掲載されました。

②新薬・治療開発に向けた研究

- (1)AMED 採択研究：令和 7 年度がん薬物療法部から課題名：NAD 代謝系を標的とする難治がん治療の開発という提案が採択され、代謝制御による難治癌治療の研究がスタートしました。
- (2)がん幹細胞研究部の村上重和研究員が科学研究費補助金のうち「研究活動スタート支援」という種目において「エピジェネティクス解析に基づく膵癌進展の分子機序の解明」という課題で採択されました。スタートアップであり今後の展開が期待できます。
- (3)他施設との共同研究：現在東北大学大学院医学系研究科総合外科のチームと胆汁によるリキッドバイオプシーの研究が進められています。

③がん登録情報の活用

令和 3 年度に立ち上げた市町村によるがん登録情報の活用支援モデル事業については、8 市町への集計結果の提供と 5 市町のがん検診の精度管理支援が終了し、各自治体と情報交換会を開催しました。

二 本部

① 職員の健康管理対策の徹底

職員が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断をはじめとする各種検診を実施したほか、職員のストレスチェックを実施し、健康管理体制の充実を図りました。

② 職員の負担軽減と家庭生活への配慮

勤務管理システム等を活用し、各所属にて職員の勤務状況の把握や時間外勤務の縮減など適切な労務管理を行うよう求めたほか、年次有給休暇等の計画的な取得を促し、職員が働きやすい環境づくりやワークライフバランスの推進を図りました。

③ ハラスメント防止と的確な対応

各種ハラスメントの防止のため、ハラスメント研修を行いハラスメントの無い職場環境の構築に努めました。多くの職員に受講を促すため、前年度に引き続きオンライン（YouTube）で閲覧できるように工夫しました。

また、職員の業務負担や精神的負担を軽減し、職員が安心して働ける職場を実現するとともに、診療すべき患者への対応に注力し、限られた医療資源の中で一人でも多くの患者へ医療サービスを提供し、患者満足度の向上を図ることを目的に、新たにカスタマーハラスメント対策指針を策定しました。

④ 目標達成に向けた取組

理事会では、業務運営体制の在り方などについて必要な検討を行うとともに、理事長・院長等会議を開催し、経営状況について分析・検討を行うとともに、年度計画について進捗管理を行いました。

経営改善に係る具体的な行動の指針となる「経営改善計画アクションプラン」を策定・実行するとともに、取組実績や新たなアクション追加等について、本部事務局と各病院間で随時情報共有し、機構全体として経営改善の取組を推進しました。

この他、各病院において経営状況説明会を開催し、経営状況の見通しや課題などを職員に直接説明する場を設けるとともに、毎月、最新の経営状況を職員へ情報提供することにより、経営に対する意識の定着化を図りました。

⑤ 未収金の発生防止、早期回収の実施

長期の未収債権については、法律事務所との回収業務委託契約を締結するとともに、法律事務所から提出される月次報告書により適切に回収業務が遂行されていることを確認しました。

⑥ 経費削減への取組

契約に際しては、一般競争入札やオープンカウンター、複数年契約など多様な契約方法により経費節減に努めたほか、機構一括契約を推進しました。具体的には、医事業務委託及び庁舎管理業務委託等の従来からの取組に加え、令和7年度は新たに電力供給についても機構一括契約を実施し、スケールメリットを活かした経費の削減に取り組みました。

10 業務の成果と使用した資源との対比（令和7年度業務実績の自己評価と行政コスト）

各業務の取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績等報告書（<https://www.miyagi-pho.jp/siryoku/hyouka/index.html>）を御覧ください。

単位:百万円

令和7年度 年度計画の項目	自己評価				行政コスト
	精神医療 センター	がん センター	本部 事務局	総合	
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					17,185
1 質の高い医療の提供					
イ 政策医療、高度・専門医療の確実な提供	B	A			
ロ 医療機器、施設の計画的な更新・整備	A	B			
ハ 地域医療への貢献	A	A			
ニ 医療に関する調査・研究と情報の発信	B	B			
2 安全・安心な医療の提供	B	B	B	B	
3 患者や家族の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	
4 人材の確保と育成	B	B	B	B	
5 災害等への対応	B	B	B	B	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 業務運営体制の確立				B	
2 収益確保の取組	B	B			
3 経費削減への取組	B	B	B		
第3 予算、収支計画及び資金計画				C	
第4 短期借入金の限度額					
第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画					
第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					
第7 剰余金の使途					
積立金の処分に関する計画(年度計画に記載なし)					
第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置					
1 人事に関する計画				B	
2 就労環境の整備				B	
3 病院の信頼度の向上	B	B			

11 予算と決算の対比

イ 精神医療センター

入院収益は1,455,638千円となり、当初予算と比較し、453,263千円の減となりました。その要因としては国の方針である「地域移行・地域定着」を推進したことなどにより、前年度と比較すると延べ患者数が全体で2,165人、収益は11,068千円の減少となっています。

外来収益は339,260千円となり、当初予算と比較し、13,501千円の減となりました。その要因としては、当初予算と比較し、延べ患者数が1,261人の減少となったことが影響していますが、前年度と比較するとほぼ同額となっています。

営業費用については、3,063,813千円となり、当初予算と比較し、207,901千円の減となりました。主な要因として、入院患者数の減に伴う食数減により委託料の減少などが挙げられます。

本年度の損益については、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等を含めた営業損益は△115,794千円、これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は△113,367千円、さらに臨時利益と臨時損失を加えた当年度純損益は△112,824千円となり、当初予算と比較して△181,114千円の減となっています。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 精神医療センター

(単位:千円)

科 目	R7予算(ア)	R7決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	3,335,831	2,948,019	△ 387,812	△ 11.6%
1 医業収益	2,378,574	1,915,301	△ 463,273	△ 19.5%
(1)入院収益	1,908,901	1,455,638	△ 453,263	△ 23.7%
(2)外来収益	352,761	339,260	△ 13,501	△ 3.8%
(3)その他医業収益	116,912	120,403	3,491	3.0%
2 運営費負担金収益	895,780	895,780	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	45,186	45,186	0	0.0%
4 その他	16,291	91,752	75,461	463.2%
II 営業費用(B)	3,271,714	3,063,813	△ 207,901	△ 6.4%
1 医業費用	3,235,114	3,033,218	△ 201,896	△ 6.2%
(1)給与費	2,226,641	2,115,426	△ 111,215	△ 5.0%
(2)材料費	178,681	135,098	△ 43,583	△ 24.4%
(3)経費	686,901	635,937	△ 50,964	△ 7.4%
(4)減価償却費	131,659	137,899	6,240	4.7%
(5)研究研修費	11,232	8,859	△ 2,373	△ 21.1%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	36,600	30,595	△ 6,005	△ 16.4%
営業損(△)益	64,117	△ 115,794	△ 179,911	△ 280.6%
III 営業外収益(D)	13,152	13,907	755	5.7%
1 運営費負担金収益	4,826	4,826	0	0.0%
2 その他	8,326	9,081	755	9.1%
IV 営業外費用(E)	8,978	11,480	2,502	27.9%
(1)財務費用(支払利息)	8,670	10,861	2,191	25.3%
(2)その他	308	620	312	101.2%
経常損(△)益	68,291	△ 113,367	△ 181,658	△ 266.0%
V 臨時利益(G)	0	544	544	0.0%
VI 臨時損失(H)	1	1	0	0.0%
当年度純損(△)益	68,290	△ 112,824	△ 181,114	△ 265.2%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	68,290	△ 112,824	△ 181,114	△ 265.2%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	128,772	130,669	1,897	1.5%
(1)長期借入金	66,300	48,800	△ 17,500	△ 26.4%
(2)その他	62,472	81,869	19,397	31.0%
II 資本支出(b)	178,654	156,871	△ 21,783	△ 12.2%
(1)建設改良費	101,513	79,730	△ 21,783	△ 21.5%
(2)償還金	77,141	77,141	△ 0	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 49,882	△ 26,202	23,680	47.5%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

【図表2】診療実績調(税込)

区 分		令和7年度(7)	当初予算(1)	中期計画	令和6年度	当初予算対比 (7)－(1)	当初予算対比	
精神 センタ ー	入 院	年間入院患者延数(人)	56,392	73,365	64,030	58,557	△ 16,973	76.9%
		金 額 (千円)	1,455,638	1,908,901	1,468,100	1,466,706	△ 453,263	76.3%
		患者一人当たりの診療収入	25,813	26,019	22,928	25,047	△ 206	99.2%
		平均在院日数(日)	102.0	—	—	102.8		
		病床稼働率(%)	59.9%	77.9%	68.0%	62.2%		76.9%
	外 来	年間外来患者延数(人)	39,894	41,155	36,540	39,821	△ 1,261	96.9%
		金 額 (千円)	339,260	352,761	299,070	339,498	△ 13,501	96.2%
		患者一人当たりの診療収入	8,504	8,572	8,185	8,526	△ 68	99.2%
		平均通院日数(日)	55.0	—	—	58.0		
	計	延べ患者数(人)	96,286	114,520	100,570	98,378	△ 18,234	84.1%
金 額 (千円)		1,794,899	2,261,662	1,767,170	1,806,204	△ 466,763	79.4%	

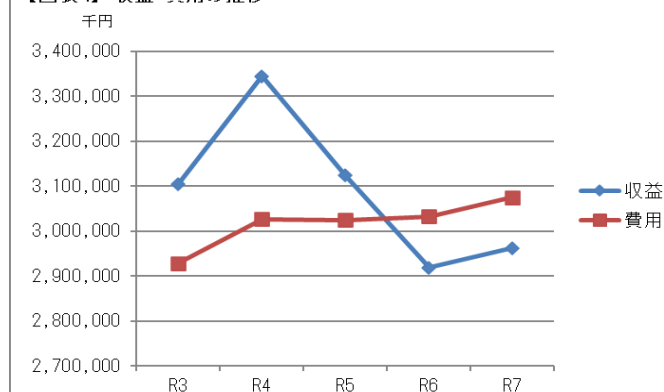
・入院診療日数 7年度365日 6年度 365日
 ・外来診療日数 7年度242日 6年度 243日
 ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年延病床数(許可病床258床×暦日数)×100
 ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
 ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

【図表3】予算額に対する比較表(税込)

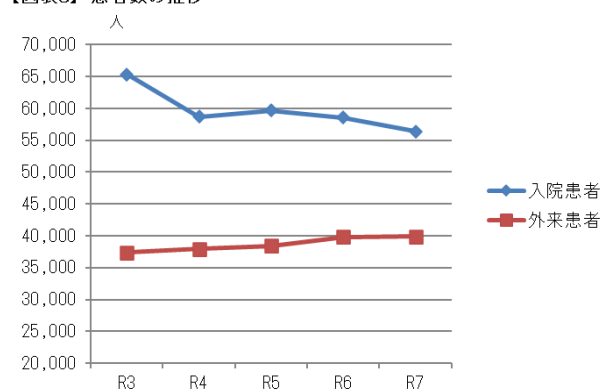
(単位:千円)

	R7決算 (A)	R7当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R7補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R6決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,117,917	△ 856,540	△ 261,377	△ 30.5%	△ 1,174,148	56,231	4.8%	△ 1,064,592	△ 53,325	△ 5.0%
営業損益	△ 115,794	64,117	△ 179,911	△ 280.6%	△ 167,906	52,112	31.0%	△ 119,145	3,351	2.8%
経常損益	△ 113,367	68,291	△ 181,658	△ 266.0%	△ 167,508	54,141	32.3%	△ 113,919	552	0.5%
純損益	△ 112,824	68,290	△ 181,114	△ 265.2%	△ 167,509	54,685	32.6%	△ 113,568	744	0.7%
目的積立金 取 崩 額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 112,824	68,290	△ 181,114	△ 265.2%	△ 167,509	54,685	32.6%	△ 113,568	744	0.7%

【図表4】収益・費用の推移



【図表5】患者数の推移



ロ がんセンター

営業収益について、入院収益は、6,676,470 千円となり、当初予算と比較し 1,018,049 千円の減となりました。また、外来収益は、4,476,594 千円となり、当初予算と比較して 629,582 千円の減となりました。入院外来ともに、患者数及び患者単価が計画を下回ったことが要因となっております。

図表 1 営業収益の 4 その他について、内訳のうち補助金等収益が 178,331 千円となり、当初予算と比較して 161,109 千円の増となりました。これは、国及び県からの各種補助金が必要となっておりま

す。

営業費用については、13,821,138 千円となり、当初予算と比較すると 1,044,031 千円の減となりました。これは、入院外来収益の減に伴う材料費の減少、退職者及び育児休業取得者の増加に伴う人件費の減少及び使用料の減少等に伴う光熱水費及び燃料費の減少等が主な要因となっております。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業損益は△284,996 千円、これに支払利息等の営業外費用を加えた当年度純損益は△303,125 千円となり、当初予算と比較すると 461,325 千円の未達となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 がんセンター

(単位:千円)

科 目	R7予算(ア)	R7決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率(%)
I 営業収益(A)	15,035,987	13,536,142	△ 1,499,845	△ 10.0%
1 医業収益	13,109,822	11,447,679	△ 1,662,143	△ 12.7%
(1)入院収益	7,694,519	6,676,470	△ 1,018,049	△ 13.2%
(2)外来収益	5,106,176	4,476,594	△ 629,582	△ 12.3%
(3)その他医業収益	309,127	294,614	△ 14,513	△ 4.7%
2 運営費負担金収益	1,426,801	1,426,801	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	462,064	462,064	0	0.0%
4 その他	37,300	199,597	162,297	435.1%
II 営業費用(B)	14,865,169	13,821,138	△ 1,044,031	△ 7.0%
1 医業費用	14,229,551	13,267,252	△ 962,299	△ 6.8%
(1)給与費	5,497,877	5,350,583	△ 147,294	△ 2.7%
(2)材料費	5,199,483	4,486,467	△ 713,016	△ 13.7%
うち薬品費	4,429,773	3,816,119	△ 613,654	△ 13.9%
うち診療材料費	758,663	659,696	△ 98,967	△ 13.0%
(3)経費	2,297,939	2,247,905	△ 50,034	△ 2.2%
(4)減価償却費	1,085,860	1,064,281	△ 21,579	△ 2.0%
(5)研究研修費	148,392	118,016	△ 30,376	△ 20.5%
2 一般管理費	0	0	0	-
3 その他	635,618	553,886	△ 81,732	△ 12.9%
営業損(△)益	170,818	△ 284,996	△ 455,814	△ 266.8%
III 営業外収益(D)	52,549	80,518	27,969	53.2%
1 運営費負担金収益	15,644	15,644	0	0.0%
2 その他	36,905	64,874	27,969	75.8%
IV 営業外費用(E)	65,167	100,895	35,728	54.8%
(1)財務費用(支払利息)	26,408	36,063	9,655	36.6%
(2)その他	38,759	64,832	26,073	67.3%
経常損(△)益	158,200	△ 305,374	△ 463,574	△ 293.0%
V 臨時利益(G)	0	2,249	2,249	-
VI 臨時損失(H)	0	0	0	-
当年度純損(△)益	158,200	△ 303,125	△ 461,325	△ 291.6%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	158,200	△ 303,125	△ 461,325	△ 291.6%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	924,848	380,689	△ 544,159	△ 58.8%
(1)長期借入金	883,200	303,100	△ 580,100	△ 65.7%
(2)その他	41,648	77,589	35,941	86.3%
II 資本支出(b)	1,777,891	1,184,457	△ 593,434	△ 33.4%
(1)建設改良費	1,088,090	494,657	△ 593,433	△ 54.5%
(2)償還金	689,801	689,800	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 853,043	△ 803,768	49,275	△ 5.8%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調（税込）

令和8年3月31日現在

区 分		R7決算(ア)	R7当初 予算(イ)	中期計画	R6決算	当初予算対比 (ア)－(イ)	当初予算対比
入 院	年間入院患者延数(人)	96,219	105,485	110,438	94,802	△ 9,266	91.2%
	金 額(千円)	6,676,470	7,694,519	6,716,302	6,209,608	△ 1,018,049	86.8%
	患者一人当たりの診療収入	69,388円	72,944円	60,815円	65,501円	△ 3,556円	95.1%
	平均在院日数(日)	13.3	—	—	15.6		
	病床稼働率	79.2%	86.8%	79.0%	78.0%		91.2%
外 来	年間外来患者延数(人)	81,735	87,604	82,256	84,214	△ 5,869	93.3%
	金 額(千円)	4,476,594	5,106,176	3,933,766	4,544,370	△ 629,582	87.7%
	患者一人当たりの診療収入	54,770円	58,287円	47,824円	53,962円	△ 3,517円	94.0%
	平均通院日数(日)	15.0	—	—	15.1		
計	延べ患者数(人)	177,954	193,089	192,694	179,016	△ 15,135	92.2%
	金 額(千円)	11,153,064	12,800,695	10,650,068	10,753,978	△ 1,647,631	87.1%

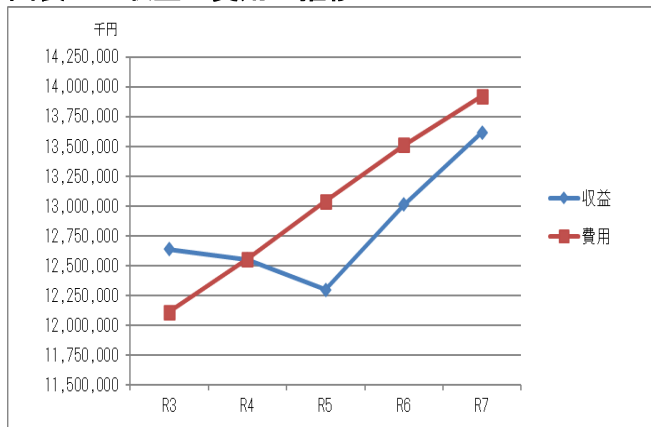
- ・入院診療日数 令和7年度 365日 令和6年度 365日
- ・外来診療日数 令和7年度 242日 令和6年度 243日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年間延病床数(稼働病床333床×歴日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

図表3 予算額に対する比較表（税込）

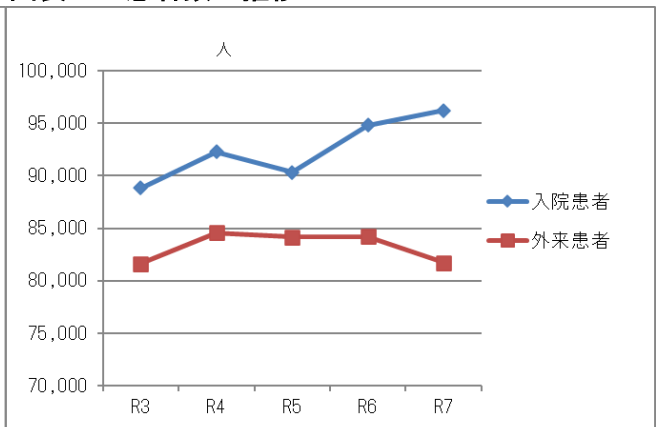
(単位:千円)

	R7決算 (A)	R7当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R7補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R6決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,819,573	△ 1,119,729	△ 699,844	-62.5%	△ 1,935,065	115,492	6.0%	△ 1,841,802	22,229	1.2%
営業損益	△ 284,996	170,818	△ 455,814	-266.8%	△ 384,478	99,482	25.9%	△ 494,215	209,219	42.3%
経常損益	△ 305,374	158,200	△ 463,574	-293.0%	△ 408,673	103,299	25.3%	△ 498,699	193,325	38.8%
純損益	△ 303,125	158,200	△ 461,325	-291.6%	△ 408,674	105,549	25.8%	△ 498,659	195,534	39.2%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総損益	△ 303,125	158,200	△ 461,325	-291.6%	△ 408,674	105,549	25.8%	△ 498,659	195,534	39.2%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



ハ 本部事務局

営業収益については、54,415 千円と当初予算とほぼ同額となりました。

営業費用については、229,603 千円となり、当初予算と比較すると 16,760 千円の減となりました。

この結果、営業損益は△175,188 千円となり、営業外収益等を加えた経常損益は△175,246 千円となりました。これに、臨時利益等を加えた当年度純損益は△175,761 千円となり、当初予算と比較すると 18,486 千円の損益改善となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比、税込)】 本部事務局

(単位:千円)

科 目	R7予算(ア)	R7決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	54,133	54,415	282	0.5%
1 医業収益	0	0	0	0.0%
(1)入院収益	0	0	0	0.0%
(2)外来収益	0	0	0	0.0%
(3)その他医業収益	0	0	0	0.0%
2 運営費負担金収益	43,120	43,120	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	11,013	11,013	0	0.0%
4 その他	0	282	282	0.0%
II 営業費用(B)	246,363	229,603	△ 16,760	△ 6.8%
1 医業費用	5,500	2,373	△ 3,127	△ 56.9%
(1)給与費	0	0	0	0.0%
(2)材料費	0	0	0	0.0%
(3)経費	0	0	0	0.0%
(4)減価償却費	0	0	0	0.0%
(5)研究研修費	5,500	2,373	△ 3,127	△ 56.9%
2 一般管理費	238,866	225,372	△ 13,494	△ 5.6%
3 その他	1,997	1,858	△ 139	△ 7.0%
営業損(△)益	△ 192,230	△ 175,188	17,042	8.9%
III 営業外収益(D)	17	172	155	913.6%
1 運営費負担金収益	17	17	0	0.0%
2 その他	0	155	155	0.0%
IV 営業外費用(E)	2,034	230	△ 1,804	△ 88.7%
(1)財務費用(支払利息)	34	230	196	576.5%
(2)その他	2,000	0	△ 2,000	△ 100.0%
経常損(△)益	△ 194,247	△ 175,246	19,001	9.8%
V 臨時利益(G)	0	0	0	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	515	515	0.0%
当年度純損(△)益	△ 194,247	△ 175,761	18,486	9.5%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	△ 194,247	△ 175,761	18,486	9.5%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	11,900	11,300	△ 600	△ 5.0%
(1)長期借入金	11,900	11,300	△ 600	△ 5.0%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	35,839	34,072	△ 1,767	△ 4.9%
(1)建設改良費	13,814	12,047	△ 1,767	△ 12.8%
(2)償還金	22,025	22,025	0	0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 23,939	△ 22,772	1,167	4.9%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表 2 予算額に対する比較表（税込）

（単位：千円）

	R7決算 (A)	R7当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R7補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R6決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,373	△ 5,500	3,127	56.9%	△ 2,473	100	4.0%	△ 1,127	△ 1,246	-110.5%
営業損益	△ 175,188	△ 192,230	17,042	8.9%	△ 179,980	4,792	2.7%	△ 197,199	22,011	11.2%
経常損益	△ 175,246	△ 194,247	19,001	9.8%	△ 180,194	4,948	2.7%	△ 195,036	19,790	10.1%
純損益	△ 175,761	△ 194,247	18,486	9.5%	△ 180,194	4,433	2.5%	△ 194,941	19,181	9.8%
総損益	△ 175,761	△ 194,247	18,486	9.5%	△ 180,194	4,433	2.5%	△ 194,941	19,181	9.8%

二 宮城県立病院機構全体

医業収益については、13,362,981千円となり、当初予算と比較し2,125,415千円の減となりました。これは、患者数減少等により収益が減少したことが主な要因です。

医業費用については、16,302,844千円となり、当初予算と比較し1,167,321千円の減となりました。これは、患者数減少等による材料費の減が主な要因です。

営業外収益については94,597千円となり、当初予算と比較し28,879千円の増、営業外費用については、112,606千円となり、当初予算と比較し36,427千円の増となりました。

この結果、経常損益は△593,987千円となり、当初予算と比較し626,231千円の減となりました。さらに、臨時損失等を加えた当年度純損益は△591,710千円となり、当初予算と比較すると623,953千円の減となりました。

なお、資本的収支は、資本収入が522,657千円となり、当初予算と比較し542,863千円の減、資本支出が1,375,400千円となり、当初予算と比較し616,984千円の減となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比、税込)】 宮城県立病院機構全体

(単位:千円)

科 目	R7予算(ア)	R7決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	18,425,951	16,538,576	△ 1,887,375	△ 10.2%
1 医業収益	15,488,396	13,362,981	△ 2,125,415	△ 13.7%
(1)入院収益	9,603,420	8,132,109	△ 1,471,311	△ 15.3%
(2)外来収益	5,458,937	4,815,855	△ 643,082	△ 11.8%
(3)その他医業収益	426,039	415,017	△ 11,022	△ 2.6%
2 運営費負担金収益	2,365,701	2,365,701	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	518,263	518,263	0	0.0%
4 その他	53,591	291,631	238,040	444.2%
II 営業費用(B)	18,383,246	17,114,554	△ 1,268,692	△ 6.9%
1 医業費用	17,470,165	16,302,844	△ 1,167,321	△ 6.7%
(1)給与費	7,724,518	7,466,009	△ 258,509	△ 3.3%
(2)材料費	5,378,164	4,621,565	△ 756,599	△ 14.1%
(3)経費	2,984,840	2,883,842	△ 100,998	△ 3.4%
(4)減価償却費	1,217,519	1,202,180	△ 15,339	△ 1.3%
(5)研究研修費	165,124	129,248	△ 35,876	△ 21.7%
2 一般管理費	238,866	225,372	△ 13,494	△ 5.6%
3 その他	674,215	586,338	△ 87,877	△ 13.0%
営業損(△)益	42,705	△ 575,979	△ 618,684	△ 1448.7%
III 営業外収益(D)	65,718	94,597	28,879	43.9%
1 運営費負担金収益	20,487	20,487	0	0.0%
2 その他	45,231	74,110	28,879	63.8%
IV 営業外費用(E)	76,179	112,606	36,427	47.8%
(1)財務費用(支払利息)	35,112	47,154	12,042	34.3%
(2)その他	41,067	65,452	24,385	59.4%
経常損(△)益	32,244	△ 593,987	△ 626,231	△ 1942.2%
V 臨時利益(G)	0	2,792	2,792	0.0%
VI 臨時損失(H)	1	515	514	51392.7%
当年度純損(△)益	32,243	△ 591,710	△ 623,953	△ 1935.2%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	32,243	△ 591,710	△ 623,953	△ 1935.2%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	1,065,520	522,657	△ 542,863	△ 50.9%
(1)長期借入金	961,400	363,200	△ 598,200	△ 62.2%
(2)その他	104,120	159,457	55,337	53.1%
II 資本支出(b)	1,992,384	1,375,400	△ 616,984	△ 31.0%
(1)建設改良費	1,203,417	586,434	△ 616,983	△ 51.3%
(2)償還金	788,967	788,966	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 926,864	△ 852,743	74,121	8.0%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調（税込）

令和8年3月31日現在

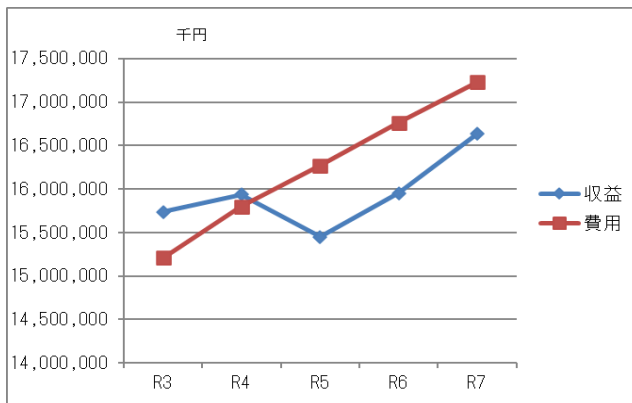
区 分		R7決算（ア）	R7当初（イ）	中期計画	R6決算	当初予算対比 （ア）－（イ）	当初予算対比
入院	年間入院患者延数（人）	152,611	178,850	174,468	153,359	△ 26,239	85.33%
	金 額（千円）	8,132,109	9,603,420	8,184,402	7,676,314	△ 1,471,311	84.68%
	患者一人当たりの診療収入	53,287	53,695	46,911	50,055	△ 409	99.24%
外来	年間外来患者延数（人）	121,629	128,759	118,796	124,035	△ 7,130	94.46%
	金 額（千円）	4,815,855	5,458,937	4,232,836	4,883,868	△ 643,082	88.22%
	患者一人当たりの診療収入	39,595	42,397	35,631	39,375	△ 2,802	93.39%
計	延べ患者数（人）	274,240	307,609	293,264	277,394	△ 33,369	89.15%
	金 額（千円）	12,947,964	15,062,357	12,417,238	12,560,182	△ 2,114,393	85.96%

図表3 予算額に対する比較表（税込）

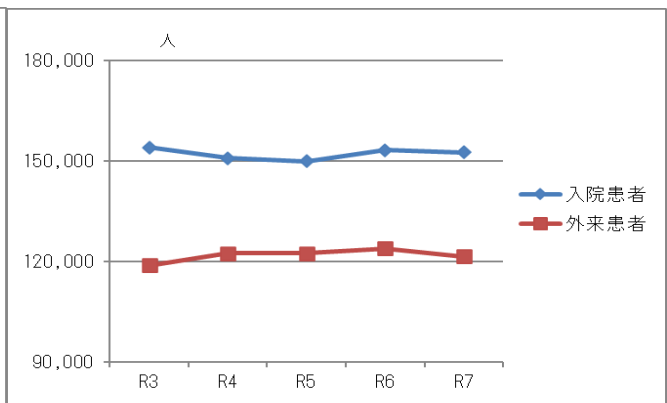
（単位：千円）

	R7決算 (A)	R7当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R7補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R6決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,939,863	△ 1,981,769	△ 958,094	-48.3%	△ 3,111,686	171,823	5.5%	△ 2,907,521	△ 32,342	-1.1%
営業損益	△ 575,979	42,705	△ 618,684	-1448.7%	△ 732,364	156,385	21.4%	△ 810,559	234,580	28.9%
経常損益	△ 593,987	32,244	△ 626,231	-1942.2%	△ 756,375	162,388	21.5%	△ 807,654	213,667	26.5%
純損益	△ 591,710	32,243	△ 623,953	-1935.2%	△ 756,377	164,667	21.8%	△ 807,168	215,459	26.7%
総損益	△ 591,710	32,243	△ 623,953	-1935.2%	△ 756,377	164,667	21.8%	△ 807,168	215,459	26.7%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



12 財務諸表

それぞれの詳細につきましては、財務諸表 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/zaimu/index.html>) を御覧ください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	8,501	固定負債	10,067
有形固定資産	7,929	長期借入金	5,069
無形固定資産	181	引当金	4,738
投資その他の資産	391	リース債務	118
流動資産	3,263	その他	142
現金及び預金	755	流動負債	3,257
有価証券	0	1年以内返済長期借入金	970
医業未収金	2,154	未払金	1,321
棚卸資産	167	1年以内支払リース債務	170
その他	188	その他	796
		負債合計	13,324
		純資産の部	金額
		資本金	160
		資本剰余金	974
		繰越欠損金	△ 2,695
		純資産合計	△ 1,560
資産合計	11,764	負債純資産合計	11,764

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	17,185
経常費用	17,184
臨時損失	1
II その他行政コスト	0
III 行政コスト	17,185

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	16,590
診療業務収益	13,324
運営費負担金収益	2,904
その他経常収益	362
経常費用 (B)	17,184
診療業務費	16,054
一般管理費	223
その他経常費用	908
臨時損益 (C)	2
当期純損益 (A-B+C)	△ 592

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高 (A)	160	825	△ 2,103	△ 1,118
当期変動額 (B)	0	149	△ 592	△ 442
資本金の当期変動額	0	0	0	0
資本剰余金の当期変動額	0	149	0	149
利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	△ 592	△ 592
当期末残高 (A+B)	160	974	△ 2,695	△ 1,560

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 753
V 資金期首残高	1,507
VI 資金期末残高	755

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(1) 貸借対照表

(資産)

資産合計は11,764百万円と、前年度と比較して1,705百万円減となっています。これは、有形固定資産が892百万円減となったことや流動資産が813百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

負債合計は13,324百万円と、前年度と比較して1,263百万円減となっています。これは、前年度と比較して固定負債の長期借入金が520百万円減となったことや未払金が843百万円減となったことが主な要因です。

(純資産)

純資産は△1,560百万円と、前年度比442百万円減となっています。これは、繰越欠損金592百万円を計上したことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは17,185百万円です。内訳としては損益計算書上の費用です。

(3) 損益計算書

(経常収益)

経常収益は16,590百万円と、前年度と比較して679百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業収益が373百万円増加したことや補助金等収益が213百万円増加したことが主な要因です。

(経常費用)

経常費用は17,184百万円と、前年度と比較して466百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業費用の給与費が144百万円増となったことや、材料費が100百万円増となったことが主な要因です。

(当期純損益)

当期純損益は△592百万円となり、前年度と比較して215百万円損益が改善しております。これは、前年度と比較して経常費用の増加以上に経常収益が増加したことが主な要因です。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は資本剰余金が149百万円増加した一方、繰越欠損金を592百万円計上した結果、△1,560百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは 585 百万円の収入となり、前年度と比較して 690 百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して医業収入が 550 百万円増となったことや補助金等収入が 238 百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 736 百万円の支出となり、前年度と比較して 529 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が 523 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 601 百万円の支出となり、前年度と比較して 1,013 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して長期借入金による収入が 1,002 百万円減となったことが主な要因です。

(6) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	15,736	15,886	15,408	15,911	16,590
経常費用	15,210	15,754	16,216	16,718	17,184
当期純利益〔又は(△)損失〕	526	140	△ 819	△ 807	△ 592
資産	13,801	13,896	12,940	13,469	11,764
負債	14,257	13,832	13,466	14,587	13,324
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	△ 617	△ 477	△ 1,296	△ 2,103	△ 2,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	897	488	313	△ 105	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 785	192	△ 208	△ 841
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△ 391	△ 440	412	△ 601
資金期末残高	2,030	1,343	1,407	1,507	755

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

14 内部統制の運用に関する情報

内部統制の主な実施状況は、次のとおりです。

＜内部統制の運用（業務方法書第5条、第10条、第15条）＞

宮城県立病院機構は、内部統制担当役員の統括のもと、本部事務局に内部統制推進責任者を、各病院に内部統制統括推進責任者及び内部統制推進責任者を置く体制を整備し、法人内での情報の共有、理事長の法人運営方針及び指示の徹底など、内部統制システムの充実・強化を進めております。

また、「内部通報事務手続に関する要綱」及び「外部通報事務手続に関する要綱」に基づき、通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、通報の受付・調査等必要な対応を実施することにより、通報制度を適切に運用しています。令和7年度においては、通報の実績はありませんでした。

<監事監査・内部監査（業務方法書第13条、第14条）>

監事は、宮城県立病院機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、宮城県立病院機構の業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに、会計処理の適性を期すため、本部事務局職員に命じ内部監査を行わせ、その結果を報告させることとしています。令和7年度の内部監査は、2病院に対して実地により実施しました。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第16条）>

契約事務の公正性・透明性を確保した合理的な調達の促進及び契約事務の適切な実施を図るため、本部事務局に職員による内部監査による随意契約理由、入札・契約事務等の確認を通して、会計規程及び契約事務取扱規程の遵守を図っております。

<予算の適正な配分（業務方法書第17条）>

運営費負担金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、前年度2月の理事会において期首時点の各事業の予算額を決定しています。また、期中においても所要額の調査を行い、3月の理事会において各事業の予算執行状況の報告を行なうとともに、所要額調査の結果及び予算執行状況を踏まえて当初配分額の見直しを行なっています。

15 法人の基本情報

（1）名称

地方独立行政法人宮城県立病院機構

（2）所在地

宮城県名取市愛島塩手字野田山4-7-1

（3）法人設立年月日

平成23年4月1日

（4）設立団体

宮城県

(5) 組織の現況

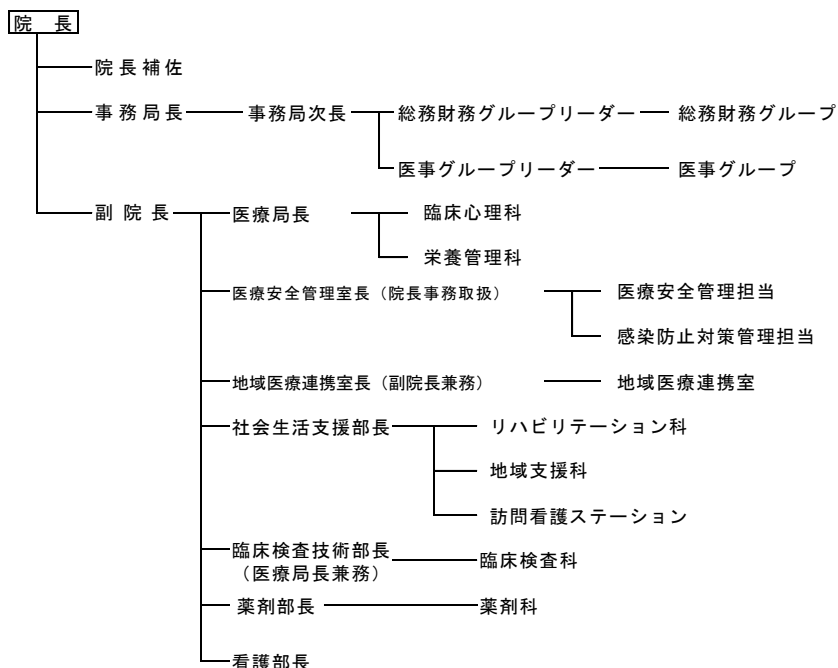
(令和8年3月31日現在)

区 分	精神医療センター	がんセンター	本 部
所 在 地	〒981-1231 名取市手倉田字山無番地 Tel 022-384-2236	〒981-1293 名取市愛島塩手字野田山47-1 Tel 022-384-3151	〒981-1239 名取市愛島塩手字野田山47-1 Tel 022-796-1042
開設年月日	昭和32年 4月12日 (平成15年4月1日名取病院から改称)	昭和42年4月1日 (平成5年4月1日成人病センターから改称)	
診療科目	精神科、児童精神科	血液内科、腫瘍内科、呼吸器内科、消化器内科、頭頸部内科、緩和ケア内科、腫瘍循環器科、精神腫瘍科、糖尿病・代謝内科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、泌尿器科、婦人科、頭頸部外科、皮膚科、眼科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、歯科、臨床検査科	
病 床 数	精神病床 258床 (うち救急病床8床、結核合併病床2床)	一般病床 373床 (うち緩和ケア病棟25床)	
入院基本料 (施設基準)	精神病棟 精神科病棟入院基本料 (15対1) 精神科救急急性期医療入院料 児童・思春期精神科入院医療管理料	一般病棟 専門病院入院基本料 (7対1) 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料 1	
主要職員	院長 角 藤 芳 久 副院長 大 野 高 志 医療局長 吉 田 弘 和 社会生活支援部長 坂 本 由 郁 薬剤部長 岩 佐 弘 一 看護部長 大 場 美 沙 事務局長 三 坂 達 也	総 長 山 田 秀 和 院 長 佐々木 治 研究所長 安 田 純 副院長 鈴 木 眞 一 副院長 保 坂 正 美 事務局長 三 浦 理 医療局長 加 藤 浩 臨床検査技術部長 植 木 美 幸 診療放射線技術部長 菅 尚 明 薬剤部長 猪 岡 京 子 看護部長 小 野 由 美 子	事務局長 小 松 雄 司 看護専門監 佐 藤 る み 子

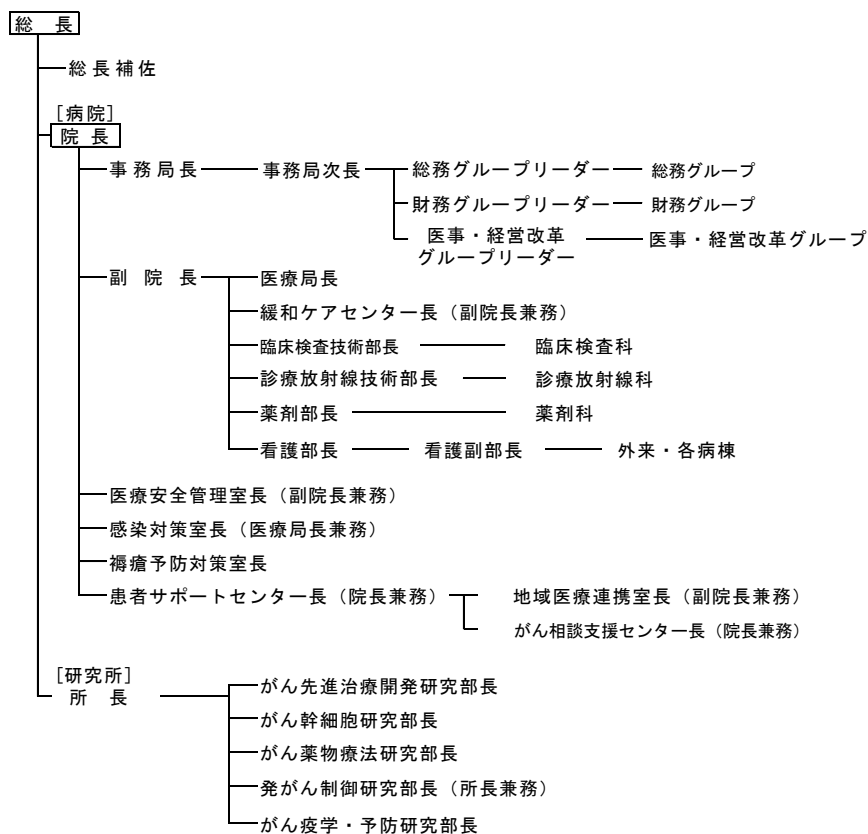
(6) 組織図

(令和8年3月31日現在)

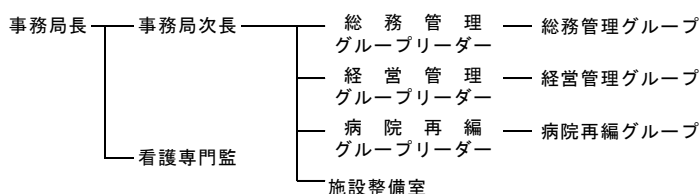
【精神医療センター】



【がんセンター】



【 本 部 】



(7) 沿革

年月日	変遷等の概要
23. 4. 1	循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンター 地方独立行政法人宮城県立病院機構へ移行 機構 理事長 初代 菅村 和夫 がんセンター 8代総長 西條 茂（院長，7代研究所長を兼務）
23. 7. 1	精神医療センター ユース外来開始 がんセンター 11代院長 片倉 隆一
23. 9. 1	がんセンター 歯科開設
24. 1. 1	循環器・呼吸器病センター 7代院長 近内 利明
24. 3. 2	循環器・呼吸器病センター病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 6. 17	がんセンター 病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 8. 1	精神医療センター 北2病棟個室化に伴う病床数変更（286床→271床）
25. 10. 1	がんセンター 集学治療棟開棟
26. 2. 1	精神医療センター 北2病棟 精神科救急入院料（スーパー救急）承認
26. 4. 1	精神医療センター 児童精神科開設 がんセンター 8代研究所長 島 礼
26. 4. 15	精神医療センター 訪問看護ステーション「ゆとり」開設
26. 5. 5	がんセンター 電子カルテシステム運用開始
26. 5. 7	がんセンター 診療科目変更（循環器内科，糖尿病・代謝内科，血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，呼吸器外科，消化器内科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，頭頸部外科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，緩和ケア内科，歯科，臨床検査科）
27. 3. 31	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
27. 4. 1	機構 2代理事長 西條 茂 がんセンター 9代総長 片倉 隆一 がんセンター 12代院長 小野寺 博義 循環器・呼吸器病センター 一般病床数変更（150床→90床）（60床休止） 循環器・呼吸器病センター 診療科目変更（呼吸器科・循環器科・心臓血管外科・呼吸器外科・消化器科・放射線科） 精神医療センター 地域医療連携室設置
27. 4. 15	精神医療センター 東2病棟閉鎖化（全病棟閉鎖化）
27. 7. 1	がんセンター 総合がん検診開始
27. 11. 1	精神医療センター 児童思春期ユニット開設に伴う病床数変更（271床→258床）
28. 1. 1	精神医療センター 児童・思春期精神科入院医療管理料承認
28. 4. 1	循環器・呼吸器病センター 8代院長 伊藤 康博

	精神医療センター 6代院長 角藤 芳久
	がんセンター緩和ケアセンター設置
28. 10. 1	がんセンター 診療報酬点数表変更（専門病院入院基本料 7 対 1, 10 対 1 の病棟群による届出）
29. 5. 16	循環器・呼吸器病センター 病棟再編（40 床休止）
30. 4. 1	がんセンター10 代総長 荒井 陽一
	がんセンター13 代院長 山田 秀和
	がんセンター がんゲノム医療センター開設
30. 5. 19	がんセンター 病院機能評価（一般病院 2 3rdG:Ver. 1. 1）認定
	がんセンター 病院機能評価副機能（緩和ケア病院 3rdG:Ver. 1. 1）認定
31. 1. 1	がんセンター 皮膚科開設
31. 1. 16	精神医療センター 精神科救急システム 3 6 5 日 2 4 時間化の運用開始
31. 2. 28	循環器・呼吸器病センター 結核病棟を除く入院, 外来の診療廃止
31. 3. 1	精神医療センター 電子カルテシステム更新
31. 3. 25	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
31. 3. 31	循環器・呼吸器病センター 病院事業を廃止
31. 4. 1	機構 3 代理事長 荒井 陽一（がんセンター 10 代総長を兼務）
	がんセンター 精神腫瘍科開設
1. 6. 28	精神医療センター 救急告示病院認定
2. 1. 24	がんセンター I S O 1 5 1 8 9 取得
2. 4. 1	がんセンター 腫瘍循環器科開設
	がんセンター 患者サポートセンター開設
3. 3. 15	精神医療センター 児童精神科外来移設
3. 4. 1	精神医療センター 臨床心理科設置
4. 4. 1	がんセンター 9 代目研究所長 安田 純
5. 3. 23	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
5. 4. 1	機構 4 代理事長 張替 秀郎
	がんセンター11 代総長 山田 秀和
	がんセンター14 代院長 佐々木 治
5. 6. 2	病院機能評価（3rdG:Ver. 20）認定
6. 4. 1	機構 5 代理事長 山田 秀和（がんセンター 1 1 代総長を兼務）
7. 3. 31	精神医療センター 歯科休診
7. 9. 1	がんセンター 病床変更（383 床→373 床）
7. 11. 1	精神医療センター 西 1 病棟を改装し、児童思春期病棟へ再編（児童思春期病床 14 床→20 床）

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療機器など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
投資その他の資産	: 長期前払消費税など

流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
有価証券	: 譲渡性預金、1年以内に満期が到来する満期保有目的債権など
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
棚卸資産	: 医薬品、診療材料など
その他	: 医業収益以外に対する未収金など

固定負債

長期借入金	: 宮城県からの借入金
引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
その他	: 資産見返負債

流動負債

1年以内返済長期借入金	: 1年以内に返済期限が到来する長期借入金
未払金	: 医薬品、診療材料、医療機器購入などにかかる未払債務
1年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち、1年以内に支払期限が到来する債務
その他	: 賞与引当金、医業前受金、預り金など

純資産

資本金	: 宮城県からの出資金
資本剰余金	: 宮城県から交付された運営費負担金等を財源として取得した資産に対応する地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用

損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト

宮城県からの出資金や宮城県から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト

地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

経常収益

診療業務収益

医業（入院診療、外来診療等）に係る収益

運営費負担金収益

宮城県からの運営費負担金の受入による収益

その他経常収益

補助金等収益、寄附金収益、資産見返負債戻入など

経常費用

診療業務費

医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費など

一般管理費

本部組織に係る給与費、委託費、減価償却費など

その他経常費用

控除対象外消費税損失、支払利息など

臨時損益

臨時利益：過年度未収金の回収による貸倒引当金戻入益など

臨時損失：固定資産の除却損など

④純資産変動計算書

当期末残高

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業（入院診療、外来診療等）による収入、職員への給与の支払いや医療材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入および取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

（２）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

- ホームページ：当機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報

を発信しています。

- 第4期中期目標、第4期中期計画、令和7年度年度計画
- 業務方法書
- 次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画
- 業務実績等報告書
- 財務諸表等（財務諸表、附属明細書、決算報告書） など

決 算 報 告 書

令和7年度

(第15期事業年度)

自 令和7年4月 1 日

至 令和8年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

令和7年度決算報告書

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	18,425,951,000	16,538,575,592	△ 1,887,375,408	
医業収益	15,488,396,000	13,362,980,715	△ 2,125,415,285	
運営費負担金収益	2,365,701,000	2,365,701,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	518,263,000	518,263,000	0	
その他営業収益	53,591,000	291,630,877	238,039,877	
営業外収益	65,718,000	94,597,172	28,879,172	
運営費負担金収益	20,487,000	20,487,000	0	
その他営業外収益	45,231,000	74,110,172	28,879,172	
臨時利益	0	2,792,287	2,792,287	
資本収入	1,065,520,000	522,657,255	△ 542,862,745	
運営費負担金	104,120,000	149,465,955	45,345,955	
長期借入金	961,400,000	363,200,000	△ 598,200,000	
その他資本収入	0	9,991,300	9,991,300	
計	19,557,189,000	17,158,622,306	△ 2,398,566,694	
支出				
営業費用	18,383,246,000	17,114,554,201	△ 1,268,691,799	
医業費用	17,470,165,000	16,302,843,587	△ 1,167,321,413	
給与費	7,724,518,000	7,466,008,689	△ 258,509,311	
材料費	5,378,164,000	4,621,565,160	△ 756,598,840	
経費	2,984,840,000	2,883,841,692	△ 100,998,308	
減価償却費	1,217,519,000	1,202,179,930	△ 15,339,070	
研究研修費	165,124,000	129,248,116	△ 35,875,884	
一般管理費	238,866,000	225,372,219	△ 13,493,781	
給与費	180,319,000	176,058,269	△ 4,260,731	
経費	38,359,000	29,947,679	△ 8,411,321	
減価償却費	20,188,000	19,366,271	△ 821,729	
消費税及び地方消費税	24,432,000	18,495,200	△ 5,936,800	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	101,415,000	96,581,693	△ 4,833,307	
控除対象外消費税	548,368,000	471,261,502	△ 77,106,498	
営業外費用	76,179,000	112,605,599	36,426,599	
臨時損失	1,000	514,927	513,927	
資本支出	1,992,384,000	1,375,399,979	△ 616,984,021	
建設改良費	1,203,417,000	586,433,881	△ 616,983,119	
償還金	788,967,000	788,966,098	△ 902	
計	20,451,810,000	18,603,074,706	△ 1,848,735,294	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和7年度決算報告書

【精神医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	3,335,831,000	2,948,018,993	△ 387,812,007	
医業収益	2,378,574,000	1,915,301,398	△ 463,272,602	一般病床及び児童思春期病棟、救急病床患者数の減
運営費負担金収益	895,780,000	895,780,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	45,186,000	45,186,000	0	
その他営業収益	16,291,000	91,751,595	75,460,595	補助金の増(原油価格・物価高騰対策事業費補助金、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金等)
営業外収益	13,152,000	13,907,217	755,217	
運営費負担金収益	4,826,000	4,826,000	0	
その他営業外収益	8,326,000	9,081,217	755,217	
臨時利益	0	543,671	543,671	
資本収入	128,772,000	130,668,680	1,896,680	
運営費負担金	62,472,000	81,868,680	19,396,680	職員退職経費分の増
長期借入金	66,300,000	48,800,000	△ 17,500,000	契約時請差による減
その他資本収入	0	0	0	
計	3,477,755,000	3,093,138,561	△ 384,616,439	
支出				
営業費用	3,271,714,000	3,063,812,969	△ 207,901,031	
医業費用	3,235,114,000	3,033,218,452	△ 201,895,548	
給与費	2,226,641,000	2,115,425,702	△ 111,215,298	給料及び手当等の減少等
材料費	178,681,000	135,098,249	△ 43,582,751	収益の減少に伴う減
経費	686,901,000	635,936,773	△ 50,964,227	食数減による委託料の減
減価償却費	131,659,000	137,898,954	6,239,954	緊急修繕件数の増
研究研修費	11,232,000	8,858,774	△ 2,373,226	オンライン研修会増加による減
一般管理費		0	0	
給与費		0	0	
経費		0	0	
減価償却費		0	0	
消費税及び地方消費税	6,493,000	5,162,010	△ 1,330,990	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	9,664,000	9,888,953	224,953	
控除対象外消費税	20,443,000	15,543,554	△ 4,899,446	
営業外費用	8,978,000	11,480,469	2,502,469	
臨時損失	1,000	18	△ 982	
資本支出	178,654,000	156,870,850	△ 21,783,150	
建設改良費	101,513,000	79,729,992	△ 21,783,008	契約時請差による減
償還金	77,141,000	77,140,858	△ 142	
その他資本支出	0	0	0	
計	3,459,347,000	3,232,164,306	△ 227,182,694	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和7年度決算報告書

【がんセンター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	15,035,987,000	13,536,141,599	△ 1,499,845,401	
医業収益	13,109,822,000	11,447,679,317	△ 1,662,142,683	患者数及び単価の減
運営費負担金収益	1,426,801,000	1,426,801,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	462,064,000	462,064,000	0	
その他営業収益	37,300,000	199,597,282	162,297,282	補助金の増(原油価格・物価高騰対策事業費補助金、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金等)
営業外収益	52,549,000	80,517,650	27,968,650	
運営費負担金収益	15,644,000	15,644,000	0	
その他営業外収益	36,905,000	64,873,650	27,968,650	医療事故保険収入による増
臨時利益	0	2,248,616	2,248,616	
資本収入	924,848,000	380,688,575	△ 544,159,425	
運営費負担金	41,648,000	67,597,275	25,949,275	職員退職経費分の増
長期借入金	883,200,000	303,100,000	△ 580,100,000	高額医療機器の導入延期による減
その他資本収入		9,991,300	9,991,300	
計	16,013,384,000	13,999,596,440	△ 2,013,787,560	
支出				
営業費用	14,865,169,000	13,821,138,022	△ 1,044,030,978	
医業費用	14,229,551,000	13,267,252,200	△ 962,298,800	
給与費	5,497,877,000	5,350,582,987	△ 147,294,013	給料及び手当等の減少等
材料費	5,199,483,000	4,486,466,911	△ 713,016,089	収益の減少に伴う減
経費	2,297,939,000	2,247,904,919	△ 50,034,081	光熱水費、燃料費及び委託料の減
減価償却費	1,085,860,000	1,064,280,976	△ 21,579,024	高額医療機器の導入延期による減
研究研修費	148,392,000	118,016,407	△ 30,375,593	受託研究収益の減少による減
一般管理費		0	0	
給与費		0	0	
経費		0	0	
減価償却費		0	0	
消費税及び地方消費税	17,939,000	13,333,190	△ 4,605,810	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	89,854,000	84,860,351	△ 4,993,649	高額医療機器の導入延期による減
控除対象外消費税	527,825,000	455,692,281	△ 72,132,719	
営業外費用	65,167,000	100,895,129	35,728,129	
臨時損失	0	33	33	
資本支出	1,777,891,000	1,184,456,826	△ 593,434,174	
建設改良費	1,088,090,000	494,656,586	△ 593,433,414	高額医療機器の導入延期による減
償還金	689,801,000	689,800,240	△ 760	
その他資本支出	0	0	0	
計	16,708,227,000	15,106,490,010	△ 1,601,736,990	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和7年度決算報告書

【本部】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	54,133,000	54,415,000	282,000	
医業収益	0	0	0	
運営費負担金収益	43,120,000	43,120,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	11,013,000	11,013,000	0	
その他営業収益	0	282,000	282,000	
営業外収益	17,000	172,305	155,305	
運営費負担金収益	17,000	17,000	0	
その他営業外収益	0	155,305	155,305	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	11,900,000	11,300,000	△ 600,000	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	11,900,000	11,300,000	△ 600,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	66,050,000	65,887,305	△ 162,695	
支出				
営業費用	246,363,000	229,603,210	△ 16,759,790	
医業費用	5,500,000	2,372,935	△ 3,127,065	
給与費	0	0	0	
材料費	0	0	0	
経費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
研究研修費	5,500,000	2,372,935	△ 3,127,065	機構主催研修費等の実績見合での減
一般管理費	238,866,000	225,372,219	△ 13,493,781	
給与費	180,319,000	176,058,269	△ 4,260,731	退職給付費用の減少
経費	38,359,000	29,947,679	△ 8,411,321	委託料の実績見合減
減価償却費	20,188,000	19,366,271	△ 821,729	
消費税及び地方消費税	0	0	0	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	1,897,000	1,832,389	△ 64,611	
控除対象外消費税	100,000	25,667	△ 74,333	
営業外費用	2,034,000	230,001	△ 1,803,999	
臨時損失	0	514,876	514,876	
資本支出	35,839,000	34,072,303	△ 1,766,697	
建設改良費	13,814,000	12,047,303	△ 1,766,697	
償還金	22,025,000	22,025,000	0	
その他資本支出	0	0	0	
計	284,236,000	264,420,390	△ 19,815,610	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監 査 報 告

地方独立行政法人宮城県立病院機構

理事長 山 田 秀 和 殿

地方独立行政法人法（以下「地独法」という。）第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人宮城県立病院機構（以下「法人」という。）の第15期事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、理事長、副理事長、理事、職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各病院において業務、財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向けて実施されているものと認める。
- 2 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事項は認められない。
- 3 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）は法令等に適合し、法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- 4 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- 5 事業報告書は、法人の運営状況を正しく示しているものと認める。

令和8年6月9日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

監事

小山 かほる



監事

青木 直之

